

令和 3 年度
当初予算の概要

令和 3 年 2 月
常 滑 市

はじめに

市民の皆様におかれましては、日頃から本市の行財政運営について、御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の世界的な流行により、国から2度にわたる緊急事態宣言が発出され、小中学校の臨時休校や店舗等への休業要請、県外への移動自粛など、これまでに経験したことのない事態に直面しました。「空の玄関口」である本市においても、中部国際空港における航空旅客便数の大幅な減少により、国内・海外からの来訪者は激減し、本市を拠点としていた航空会社が撤退を決めるなど、コロナは様々な面で市内に大きな影響を及ぼしています。

本市ではこれまで、コロナ禍における市民の皆様や市内事業者の皆様を支援するため、『買ったココ!!とこめし応援券事業』や『こどもスマイル応援事業』、『常滑焼まつり応援クーポン事業』、『セントレア応援クーポン事業』などの独創的な事業や、国・県と連携して『特別定額給付金支給事業』、『休業協力金交付事業』、『ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業』などに取り組んでまいりました。

こうした中で編成した令和3年度当初予算では、コロナ対応として、国・県や関係機関と協力して進めるワクチン接種事業をはじめ、空港関連事業者支援のための従業員の一時的な受入事業に係る予算を計上するほか、機を逸することなく速やかにコロナ対策事業を実施するための予備費を増額計上しています。一方で、子育てにやさしいまちの実現に向けた「新生児聴覚検査助成事業」や「ブックスタート事業」の新規実施、また、学校給食共同調理場の統合・移転新築をはじめとした公共施設の老朽化対策など、将来を見据え、市政としての歩みを着実に進めるための事業費も計上しています。

今年度は秋にとこなめ陶の森資料館のリニューアルオープン、ボートレースとこなめの新設スタンド及びボートキッズパーク Mooovi のオープンが控え、1月には、新庁舎での業務を開始し、こども図書室もオープンするなど、これまでに推進してきた大型事業が結実する年となります。今後の見通しが難しい中ではありますが、「アフターコロナ」を見据えて“成長”する常滑に必要な施策・事業を計画的に実施し、市民の皆様“安全”“安心”で“ずっと住み続けたいまち”“ずっと常滑”とさせていただけるよう市政運営を進めてまいります。引き続き市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和3年2月

常滑市長 伊藤辰矢

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算概要	2
①	一般会計歳入当初予算額	
②	一般会計歳出当初予算額（目的別）	
③	一般会計歳出当初予算額（性質別）	
④	債務負担行為	
(2)	主な事業一覧	14
(3)	主な事業概要	22
3	特別会計	54
4	企業会計	58

《参考》

1	歳入構造の推移（一般会計当初）	63
2	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	64
3	一般財源の推移（一般会計当初）	65
4	市債残高の推移（一般会計）	66
5	基金残高の推移（一般会計）	66
6	市債残高の推移（全会計）	67
7	用語集	68

1 会計別当初予算規模

会計別		令和3年度		令和2年度		
		予算額(千円)	増減率%	予算額(千円)	増減率%	
一般会計		25,370,000	△ 2.8	26,090,000	2.2	
特別会計		10,747,534	2.9	10,441,616	△ 28.7	
特別会計の内訳	国民健康保険事業	4,833,304	2.3	4,724,238	△ 5.6	
	後期高齢者医療	826,954	0.4	823,434	12.4	
	介護保険事業	4,959,138	4.2	4,758,179	4.6	
	常滑駅周辺土地区画整理事業	128,138	△ 5.6	135,765	△ 61.1	
企業会計		68,830,325	23.0	55,967,861	28.6	
企業	水道事業	2,059,073	△ 13.7	2,387,189	14.3	
	収益的	収入	1,611,991	△ 8.0	1,751,813	1.6
支出		1,414,180	△ 3.3	1,462,611	△ 2.3	
業	資本的	収入	139,923	△ 35.0	215,200	71.2
		支出	644,893	△ 30.3	924,578	56.1
会計	下水道事業	4,801,533	△ 19.0	5,931,121	皆増	
	収益的	収入	2,533,809	△ 13.8	2,940,991	皆増
支出		2,262,370	0.1	2,259,291	皆増	
の内	資本的	収入	2,329,844	△ 19.1	2,880,205	皆増
		支出	2,539,163	△ 30.8	3,671,830	皆増
の	モーターボート競走事業	52,955,397	35.5	39,087,670	△ 10.6	
	収益的	収入	51,494,756	39.7	36,858,959	△ 11.2
支出		49,263,643	35.7	36,291,280	△ 12.0	
内	資本的	収入	1,088,642	△ 57.9	2,583,172	17.9
		支出	3,691,754	32.0	2,796,390	12.6
訳	病院事業	9,014,322	5.3	8,561,881	△ 6.4	
	収益的	収入	7,217,150	8.8	6,631,303	△ 3.6
支出		7,125,324	△ 12.0	8,094,107	△ 2.7	
の内	資本的	収入	1,789,718	554.1	273,616	△ 36.7
		支出	1,888,998	303.8	467,774	△ 43.1
合計		104,947,859	13.5	92,499,477	19.1	

2 一般会計

(議案第 1 号)

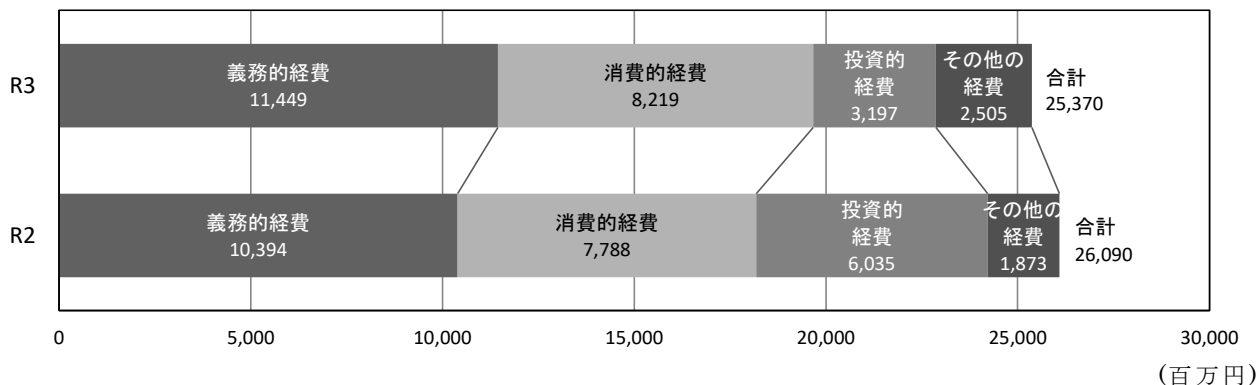
(1) 当初予算概要

令和 3 年度の一般会計歳入歳出予算は、前年度比 7 億 2,000 万円(2.8%)減の 253 億 7,000 万円としました。この予算規模縮小の主な要因として、新庁舎建設工事の完了により、歳出の新庁舎建設事業費で 28 億 3,439 万 6 千円の減とする一方、歳入の市債で新庁舎建設事業を 26 億 8,220 万円の減としています。

歳入については、コロナの影響を踏まえ、市税で現年度課税分を 11 億 400 万円の減、滞納繰越分を令和 2 年度の徴収猶予特例制度により 10 億 6,775 万円の増とし、市税全体では 3,625 万円の減としました。また、市債は新庁舎建設事業に係る減のほか、市税の減収に伴う臨時財政対策債の増などにより、全体で 17 億 7,040 万円の減としています。

歳出については、義務的経費で徴収猶予特例制度に関する猶予特例債の償還により、公債費を 10 億 2,809 万 5 千円の増とし、全体で 10 億 5,486 万 8 千円の増としました。消費的経費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施や、新庁舎建設に係る情報機器等の移転などにより物件費を 3 億 8,891 万 8 千円増とし、全体で 4 億 3,153 万 1 千円の増、投資的経費では、新庁舎やこども図書室の建設工事終了などにより 28 億 3,798 万円の減としました。また、その他の経費では、新たに設置した「ポートルースまちづくり基金」への積立等により積立金を 4 億 1,107 万 8 千円の増とし、新型コロナウイルス感染症対策に係る速やかな対応を図るため、予備費を 1 億円増としたことなどにより、全体で 6 億 3,158 万 1 千円の増としました。

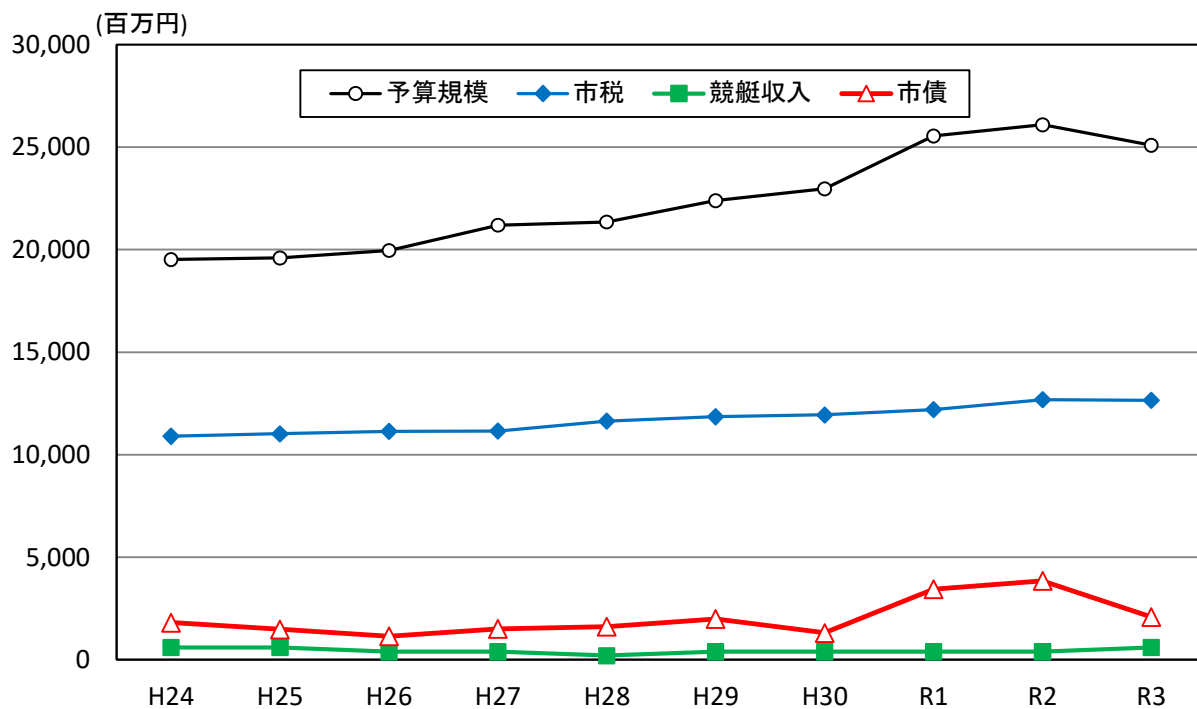
歳出区分別当初予算の比較



(単位:百万円、%)

区分 年度	義務的 経費	消費的 経費	投資的 経費	その他の 経費	計
R3	11,449	8,219	3,197	2,505	25,370
R2	10,394	7,788	6,035	1,873	26,090
増減率	10.1	5.5	△ 47.0	33.7	△ 2.8

一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



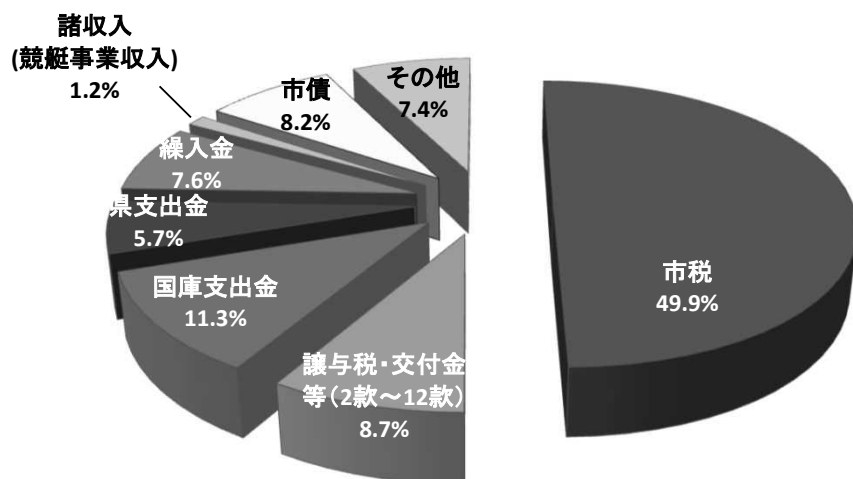
(単位:百万円、%)

区分 年度	当初予算規模		市 税		当初予算 規模に占 める市税 の割合	競艇事業収入		市 債	
	金 額	増減率	金 額	増減率		金 額	増減率	金 額	増減率
H24	19,520	△ 1.6	10,908	△ 3.8	55.9	600	0.0	1,821	△ 12.8
H25	19,600	0.4	11,030	1.1	56.3	600	0.0	1,489	△ 18.2
H26	19,960	1.8	11,142	1.0	55.8	400	△ 33.3	1,144	△ 23.2
H27	21,200	6.2	11,154	0.1	52.6	400	0.0	1,505	31.6
H28	21,350	0.7	11,639	4.3	54.5	200	△ 50.0	1,612	7.1
H29	22,390	4.9	11,848	1.8	52.9	400	100.0	1,991	23.5
H30	22,960	2.5	11,948	0.8	52.0	400	0.0	1,320	△ 33.7
R1	25,539	11.2	12,202	2.1	47.8	400	0.0	3,442	160.8
R2	26,090	2.2	12,690	4.0	48.6	400	0.0	3,849	11.8
R3	25,370	△ 2.8	12,653	△ 0.3	49.9	500	25.0	2,078	△ 46.0

※R3年度の競艇事業収入はボートレースまちづくり基金繰入金の繰入額

※R1年度は6月補正後予算

① 一般会計歳入当初予算額



一般会計歳入予算額

(単位:千円)

款別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	増減額	増減率%
1 市税	12,653,851	49.9	12,690,101	48.6	△ 36,250	△ 0.3
2 地方譲与税	269,656	1.1	296,380	1.1	△ 26,724	△ 9.0
3 利子割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	41,000	0.2	45,000	0.2	△ 4,000	△ 8.9
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
6 法人事業税交付金	55,000	0.2	65,000	0.3	△ 10,000	△ 15.4
7 地方消費税交付金	1,284,000	5.1	1,284,000	4.9	0	0.0
8 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	53,000	0.2	33,000	0.1	20,000	60.6
10 地方特例交付金	257,000	1.0	95,000	0.4	162,000	170.5
11 地方交付税	219,000	0.9	97,000	0.4	122,000	125.8
12 交通安全対策特別交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	44,760	0.2	17,791	0.1	26,969	151.6
14 使用料及び手数料	367,837	1.4	379,937	1.5	△ 12,100	△ 3.2
15 国庫支出金	2,860,194	11.3	2,407,629	9.2	452,565	18.8
16 県支出金	1,457,501	5.7	1,392,933	5.3	64,568	4.6
17 財産収入	315,921	1.2	300,732	1.2	15,189	5.1
18 寄附金	32,236	0.1	34,657	0.1	△ 2,421	△ 7.0
19 繰入金	1,917,187	7.6	1,066,130	4.1	851,057	79.8
20 繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸収入(競艇事業収入)	300,000	1.2	400,000	1.5	△ 100,000	△ 25.0
諸収入(競艇事業以外)	942,656	3.7	1,415,109	5.4	△ 472,453	△ 33.4
22 市債	2,078,200	8.2	3,848,600	14.8	△ 1,770,400	△ 46.0
計	25,370,000	100.0	26,090,000	100.0	△ 720,000	△ 2.8

一般会計歳入当初予算額の主な増減理由

(1) 市税(1款)[126億5,385万1千円／前年度比△3,625万円(△0.3%)]

市税全体では126億5,385万1千円を見込み、そのうち現年課税分は、前年度比11億400万円(8.7%)減の115億4,760万円、滞納繰越分は、前年度比10億6,775万円(2773.3%)増の11億625万1千円としました。

主な内容は、次のとおりです。

- ① 市民税(個人)は、コロナの影響による納税義務者数の減、個人所得額の減等により、前年度比3億7,925万円(11.5%)減の29億3,200万円としました。
- ② 市民税(法人)は、前年度の調定実績からコロナによる影響を見込み、前年度比3億3,500万円(54.3%)減の2億8,150万円としました。
- ③ 固定資産税(現年・土地)は、県所有地売却による増、地価下落による減を見込み、前年度比900万円(0.4%)減の21億6,200万円としました。
- ④ 固定資産税(現年・家屋)は、コロナに係る中小事業者等の事業用家屋に対する軽減措置により、前年度比8,600万円(3.0%)減の27億5,700万円としました。
- ⑤ 固定資産税(現年・償却)は、コロナに係る中小事業者等の償却資産に対する軽減措置により、前年度比1億5,000万円(8.0%)減の17億3,200万円としました。
- ⑥ 固定資産税(滞納繰越分)は、コロナに係る徴収猶予特例制度による猶予分の収入を見込み、前年度比9億750万円(6050.0%)増の9億2,250万円としました。
- ⑦ 国有資産等所在市町村交付金は、該当地の地価下落を見込まず、県有地売却及び借地契約終了、借地面積減少等により、前年度比3,450万円(15.0%)減の1億9,530万円としました。
- ⑧ 市たばこ税は、前年度の調定実績からコロナによる影響を見込み、前年度比8,200万円(18.9%)減の3億5,100万円としました。
- ⑨ 都市計画税は、固定資産税の動向にあわせて、現年分を前年度比1,400万円(1.4%)減の10億400万円、滞納繰越分を1億3,200万円(5280.0%)増の1億3,450万円としました。

《税目別の状況》

(単位:千円)

税目	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	2,932,000	133,500	3,311,250	267,300	△ 379,250	△ 133,800
市民税(法人)	281,500	114,000	616,500	280,000	△ 335,000	△ 166,000
固定税(現年・土地)	2,162,000	918,000	2,171,000	908,000	△ 9,000	10,000
固定税(現年・家屋)	2,757,000	1,484,000	2,843,000	1,488,000	△ 86,000	△ 4,000
固定税(現年・償却)	1,732,000	1,049,000	1,882,000	1,109,000	△ 150,000	△ 60,000
固定税(滞納繰越分)	922,500	908,000	15,000	0	907,500	908,000
市町村交付金	195,300	185,700	229,800	220,000	△ 34,500	△ 34,300
軽自動車税	182,051	1,030	168,051	630	14,000	400
市たばこ税	351,000	54,000	433,000	74,000	△ 82,000	△ 20,000
都市計画税	1,138,500	639,000	1,020,500	508,000	118,000	131,000
計	12,653,851	5,486,230	12,690,101	4,854,930	△ 36,250	631,300

《都市計画税の使途》

(単位:千円)

税 目		令和3年度	令和2年度	比 較
都市計画 事業費	街 路	9,596	10,596	△ 1,000
	公 園	229,653	119,818	109,835
	公 共 下 水	1,315,999	1,425,124	△ 109,125
	市街地開発事業	63,590	60,333	3,257
都市計画事業関連の地方債償還額		503,325	579,964	△ 76,639
合計		2,122,163	2,195,835	△ 73,672
財源内訳	都市計画税収入額	1,006,500	1,020,500	△ 14,000
	地 方 債	149,400	69,100	80,300
	一 般 財 源	838,836	1,035,363	△ 196,527
	そ の 他	127,427	70,872	56,555
合計		2,122,163	2,195,835	△ 73,672

※令和3年度の都市計画税は徴収猶予特例による繰越分を除く

(2) 地方譲与税(2款)[2億6,965万6千円／前年度比△2,672万4千円(△9.0%)]

前年度決算見込から、自動車重量譲与税で1,700万円、地方揮発油譲与税で800万円、航空機燃料譲与税で200万円の減収を見込みました。

(3) 法人事業税交付金(6款)[5,500万円／前年度比△1,000万円(△15.4%)]

市町村間の税の偏在是正と財政運営の安定化のため、令和2年度から創設された交付金で、交付率の変更(3.4%⇒7.7%)による増が見込めるものの、前年度決算見込及びコロナによる影響を踏まえ、1,000万円の減収を見込みました。

(4) 地方消費税交付金(7款)[12億8,400万円／前年度比±0円(±0%)]

前年度決算見込及び特例猶予の影響等から前年度同額を見込みました。なお、地方消費税の社会保障財源化分については、6億7,257万円(前年度比±0円)を見込み、以下のとおり使途を見込んでいます。

《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途》

(単位:千円)

区分	事業名	事業費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源				一 般 財 源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	924,330	418,007	207,867	0	0	32,246	266,210
	高齢者福祉事業	77,515	0	2,707	0	11,508	6,839	56,461
	児童福祉事業	3,853,176	1,525,373	499,112	308,000	188,368	361,999	970,324
	医療費支給事業	618,447	1,153	195,770	0	164,533	27,766	229,225
	生活保護事業	396,413	296,824	5,100	0	0	10,209	84,280
	その他の社会福祉事業	653,408	7,986	6,544	0	36,575	65,075	537,228
	小 計	6,523,289	2,249,343	917,100	308,000	400,984	504,134	2,143,728
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	365,281	39,298	147,754	0	0	42,702	135,527
	後期高齢者医療特別会計繰出金	171,328	0	107,363	0	0	6,911	57,054
	介護保険事業特別会計繰出金	775,211	23,231	11,615	0	0	11,616	728,749
	小 計	1,311,820	62,529	266,732	0	0	61,229	921,330
保健衛生	予防事業	535,108	223,246	3,810	0	172	33,265	274,615
	病院事業会計繰出金	709,127	0	0	0	87,000	67,217	554,910
	その他の保健衛生事業	93,757	0	210	0	31,306	6,725	55,516
	小 計	1,337,992	223,246	4,020	0	118,478	107,207	885,041
合 計		9,173,101	2,535,118	1,187,852	308,000	519,462	672,570	3,950,099

(5) 環境性能割交付金(9 款)[5,300 万円／前年度比+2,000 万円(+60.6%)]

前年度決算見込と、令和 4 年 1 月に需要変動の平準化対策に係る税率の臨時的軽減(税率 1%減)が終了する影響を考慮し、2,000 万円の増額を見込みました。

(6) 地方特例交付金(10 款)[2 億 5,700 万円／前年度比+1 億 6,200 万円(+170.5%)]

コロナに伴う中小企業者等の事業用家屋及び償却資産に係る減税補填交付金 1 億 7,200 万円を計上し、全体で 1 億 6,200 万円の増額としました。

(7) 地方交付税(11 款)[2 億 1,900 万円／前年度比+1 億 2,200 万円(+125.8%)]

市税の減収見込や前年度決算見込等により、普通交付税を前年度比 1 億 2,200 万円増の 2 億 900 万円、特別交付税は前年度と同額の 1,000 万円を見込みました。

(8) 分担金及び負担金(13 款)[4,476 万円／前年度比+2,696 万 9 千円(+151.6%)]

今年度及び来年度の 2 年間、知多地域第二次救急医療病院群輪番制病院運営事業の幹事市となることから参加市町からの負担金 2,981 万 1 千円を計上しました。

(9) 使用料及び手数料(14 款)[3 億 6,783 万 7 千円／前年度比△1,210 万円(△3.2%)]

コロナの影響により、市体育館使用料を 678 万 4 千円減の 1,383 万 7 千円、市民文化会館使用料を 352 万円減の 288 万円、温水プール使用料を 286 万 8 千円減の 1,063 万 2 千円と見込みました。

(10) 国庫支出金(15 款)[28 億 6,019 万 4 千円／前年度比+4 億 5,256 万 5 千円(+18.8%)]

コロナワクチン接種に係る負担金及び補助金合わせて 2 億 7,388 万 2 千円、民間保育所の整備に係る保育所等整備交付金 1 億 1,882 万円を新規計上しました。また、民間保育所への施設給付に係る負担金を 6,351 万円増の 3 億 5,917 万 5 千円、西知多道路事業により移転が必要となった青海グラウンドの代替機能として整備する大曽公園グラウンドの整備に係る補助金を 5,643 万 5 千円増の 6,940 万円計上しています。

(11) 県支出金(16 款)[14 億 5,750 万 1 千円／前年度比+6,456 万 8 千円(+4.6%)]

任期満了を控えた衆議院議員総選挙に係る委託金 2,320 万 6 千円、特別支援教育の充実のため配置している学校生活支援員の配置に係る補助金として、学校教育活動支援事業費補助金 1,675 万 7 千円を新たに計上しました。また、民間保育所への施設給付に係る負担金を 1,765 万 9 千円増の 1 億 5,779 万円としました。

(12) 財産収入(17 款)[3 億 1,592 万 1 千円／前年度比+1,518 万 9 千円(+5.1%)]

西知多道路事業により移転する青海グラウンドの用地売払収入として 8,291 万 7 千円を計上しました。また、常滑駅ビル株式会社の解散に伴う残余財産収入と有価証券売払収入合わせて 5,000 万円を皆減しました。

(13) 繰入金(19 款)[19 億 1,718 万 7 千円／前年度比+8 億 5,105 万 7 千円(+79.8%)]

新たに設置したボートレースまちづくり基金繰入金として 5 億円を新規計上し、市庁舎整備基金繰入金では、新庁舎建設事業の実施に係る財源として 1 億 9,773 万 2 千円増の 6 億 183 万 1 千円を計上しました。また、財源補てんのための財政調整基金繰入金は 1 億 8,000 万円増の 5 億円としました。なお、ボートレースまちづくり基金繰入金の充当先は以下のとおりです。

令和3年度ボートレースまちづくり基金充当事業一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名	事業費	基金充当額
2	1	8	バス路線維持対策費負担金	18,682	12,000
3	1	5	子ども医療費	302,007	98,000
3	1	5	精神障がい者医療費	61,175	13,000
3	2	2	民間保育所等運営費補助金	82,590	20,000
3	2	3	保育園大規模改修事業費	239,600	16,000
4	4	1	常滑市病院事業会計補助金	457,794	87,000
10	5	3	図書館指定管理料	126,025	81,000
10	5	4	公民館指定管理料	68,372	44,000
10	5	6	文化会館指定管理料	75,692	47,000
10	6	3	常滑公園指定管理料	74,470	39,000
10	6	3	温水プール指定管理料	77,760	43,000
計				1,584,167	500,000

(14) 諸収入(21 款)[12 億 4,265 万 6 千円／前年度比△5 億 7,245 万 3 千円(△31.5%)]

競艇事業収入は前年度比 1 億円減の 3 億円を見込みました。新庁舎建設工事の完了に伴い新庁舎建設事業水道事業会計負担金を 2 億 8,200 万円の皆減、愛知県が施工する西知多道路事業により移転する青海グラウンドに係る補償費は用地売却分を財産収入とすることから 1 億 7,266 万 6 千円減の 808 万 5 千円としました。

(15) 市債(22 款)[20 億 7,820 万円／前年度比△17 億 7,040 万円(△46.0%)]

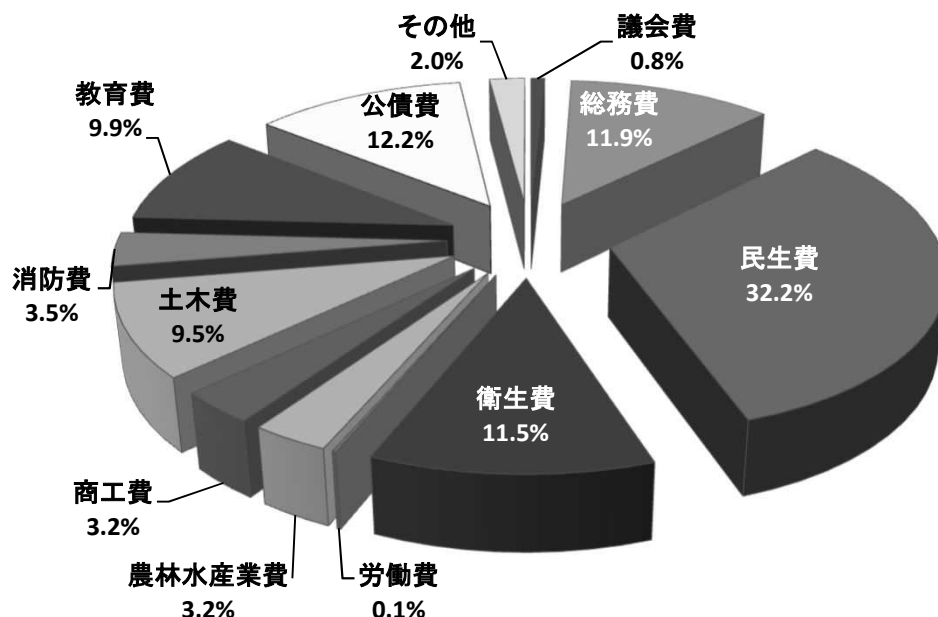
新庁舎建設事業で新庁舎の建設工事や関連事業の終了に伴い 26 億 8,220 万円減の 1 億 8,460 万円としました。保育園大規模改修事業は工事実施に伴い、2 億 840 万円増の 2 億 1,380 万円としました。また、臨時財政対策債は、税収等の減収見込みから前年度比 8 億 5,400 万円増の 9 億 7,700 万円としました。

(16) その他の歳入

利子割交付金(3 款)は、前年度決算見込により同額の 500 万円、配当割交付金(4 款)は、前年度決算見込により 400 万円減の 4,100 万円、株式等譲渡所得割交付金(5 款)も前年度決算見込により同額の 600 万円としました。自動車取得税交付金(8 款)は滞納繰越分等の交付に備え、同額の 1 千円を計上しています。

交通安全対策特別交付金(12 款)は前年度決算見込により同額の 1,000 万円、寄附金(18 款)はアイアンマン 70.3 大会の主催参加見送り等によるふるさと納税寄付金の減などから 242 万 1 千円減の 3,223 万 6 千円と見込みました。繰越金(20 款)は、前年度繰越金を同額の 2 億円としました。

② 一般会計歳出当初予算額（目的別）

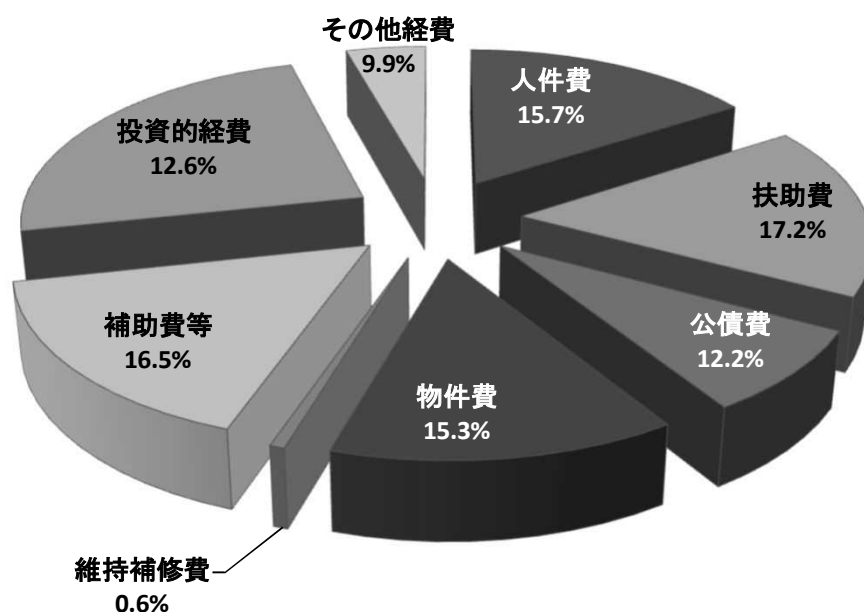


一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

款 別	令和3年度		令和2年度		比較	
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1 議会費	200,834	0.8	202,920	0.8	△ 2,086	△ 1.0
2 総務費	3,005,271	11.9	5,794,102	22.2	△ 2,788,831	△ 48.1
3 民生費	8,163,196	32.2	7,738,902	29.7	424,294	5.5
4 衛生費	2,918,821	11.5	2,441,952	9.4	476,869	19.5
5 労働費	37,295	0.1	38,417	0.1	△ 1,122	△ 2.9
6 農林水産業費	813,252	3.2	828,612	3.2	△ 15,360	△ 1.9
7 商工費	820,634	3.2	866,892	3.3	△ 46,258	△ 5.3
8 土木費	2,406,140	9.5	2,483,113	9.5	△ 76,973	△ 3.1
9 消防費	880,491	3.5	927,390	3.6	△ 46,899	△ 5.1
10 教育費	2,510,935	9.9	2,282,664	8.7	228,271	10.0
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公債費	3,094,290	12.2	2,066,195	7.9	1,028,095	49.8
13 諸支出金	388,836	1.5	388,836	1.5	0	0.0
14 予備費	130,000	0.5	30,000	0.1	100,000	333.3
計	25,370,000	100.0	26,090,000	100.0	△ 720,000	△ 2.8

③ 一般会計歳出当初予算額（性質別）



一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
義 務 的 経 費	11,449,388	45.1	10,393,980	37.0	1,055,408	10.2
人 件 費	3,988,112	15.7	4,034,711	15.5	△ 46,599	△ 1.2
扶 助 費	4,366,986	17.2	4,293,074	16.4	73,912	1.7
公 債 費	3,094,290	12.2	2,066,195	7.9	1,028,095	49.8
消 費 的 経 費	8,219,139	32.4	7,788,148	28.3	430,991	5.5
物 件 費	3,878,158	15.3	3,489,240	13.4	388,918	11.1
維 持 補 修 費	141,148	0.6	151,016	0.6	△ 9,868	△ 6.5
補 助 費 等	4,199,833	16.5	4,147,892	15.9	51,941	1.3
投 資 的 経 費	3,196,733	12.6	6,034,713	21.4	△ 2,837,980	△ 47.0
普通建設事業費	3,196,728	12.6	6,034,708	23.1	△ 2,837,980	△ 47.0
災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費	2,504,740	9.9	1,873,159	13.3	631,581	33.7
積 立 金	640,948	2.5	229,870	0.9	411,078	178.8
投資及び出資金	200,706	0.8	145,404	0.6	55,302	38.0
貸 付 金	123,193	0.5	116,214	0.4	6,979	6.0
繰 出 金	1,409,893	5.6	1,351,671	5.2	58,222	4.3
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	130,000	0.5	30,000	0.1	100,000	333.3
合 計	25,370,000	100.0	26,090,000	100.0	△ 720,000	△ 2.8

一般会計歳出当初予算額（性質別）の主な増減理由

《義務的経費》

(1) 人件費[39億8,811万2千円／前年度比△4,659万9千円(△1.2%)]

職員数の増(472人⇒474人、+2人、再任用職員含む)などにより、職員人件費は6,171万5千円増の29億4,026万9千円としました。退職手当では、退職者数の減(12人⇒6人、△6人)により、1億2,473万円減の7,979万円としました。また、会計年度任用職員では、制度導入から1年を経過し、期末手当が通年化することなどにより3,415万5千円増の7億4,177万円としました。

(2) 扶助費[43億6,698万6千円／前年度比+7,391万2千円(+1.7%)]

特定教育・保育施設給付費(2号・3号)では、公定価格の増を見込み、5,159万円増の3億5,403万円、児童発達支援等給付費では、新規事業所の開所による利用者増を見込み、4,181万5千円増の3億6,552万4千円を計上しました。

(3) 公債費[30億9,429万円／前年度比+10億2,809万5千円(+49.8%)]

前年度の市税等徴収猶予特例に係る市債の一括償還を行うため、元金償還金を前年度比10億5,249万円増の29億9,963万2千円としました。市債償還利子は新規発行する市債利率の減及び利率見直し等により、2,439万5千円減の9,365万8千円としました。

《消費的経費》

(4) 物件費[38億7,815万8千円／前年度比+3億8,891万8千円(+11.1%)]

新型コロナワクチン接種事業費で8,154万2千円、ワクチン接種に係る体制確保事業費で1億1,540万3千円を計上しました。また、新庁舎への移転に係るシステム等の移設のため、第二次最適化移設費7,425万円を計上しました。

(5) 維持補修費[1億4,114万8千円／前年度比△986万8千円(△6.5%)]

用排水路・ため池等のかんがい排水施設の臨時的修繕の完了により685万6千円を皆減としました。また、新庁舎への移転に伴い、現庁舎に係る修繕費を200万円減の100万円としました。

(6) 補助費等[41億9,983万3千円／前年度比+5,194万1千円(+1.3%)]

新型コロナワクチン接種に係る医療従事者等への報償費6,406万9千円を計上しました。また、病院事業の統合に係る協定書に基づき、旧病院の解体に係る費用を負担するための基準外繰出金のうち企業債償還利子分等について、病院事業会計補助金(統合関係分)5,062万7千円を計上しました。

《投資的経費》

(7) 普通建設事業費[31億9,672万8千円／前年度比△28億3,798万円(△47.0%)]

新庁舎建設に係る本体工事の完了により、新庁舎建設事業費で30億870万円減の5億7,587万9千円としました。また、前年度に実施設計を行った三和南保育園の大規模改修事業費は工事の実施により2億3,360万円増の2億3,960万円、鬼崎中学校プールの大規模改造工事の実施により中学校体育施設工事費で1億7,810万円増の2億1,060万円としました。

《その他経費》

(8) 積立金[6億4,094万8千円／前年度比+4億1,107万8千円(+178.8%)]

新たに設置した「ボートレースまちづくり基金」に当年度の競艇事業収入と同額及び基金から生じる利子を積み立てることとしたため、ボートレースまちづくり基金積立金3億20万円を計上しました。また、西知多道路事業により移転することとなった青海グラウンドに係る用地費及び補償費の今年度収入見込分を積み立てるため、青海グラウンド代替施設等整備基金積立金9,100万3千円を計上しました。

(9) 投資及び出資金[2億70万6千円／前年度比+5,530万2千円(+38.0%)]

病院事業に係る基準内繰出金のほか、病院事業の統合に係る協定書に基づき、旧病院の解体に係る費用を負担するための基準外繰出金のうち、企業債償還元金分について、病院事業会計出資金(統合関係分)5,850万円を計上しました。

※ 旧病院の解体に係る基準外繰出金は、(6)補助費等の5,062万7千円と(9)投資及び出資金の5,850万円を合わせた1億912万7千円

(10) 貸付金[1億2,319万3千円／前年度比+697万9千円(+6.0%)]

県との協調により実施している小規模企業等振興資金の金融機関への預託金について、金融機関の新規出店に対応するため800万円増の8,800万円としました。

(11) 繰出金[14億989万3千円／前年度比+5,822万2千円(+4.3%)]

介護保険事業特別会計繰出金では低所得者軽減拡大等により4,768万3千円増の7億7,521万1千円、常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計繰出金では事業に係る充当財源の減及び公債費の増などにより696万3千円増の9,807万3千円としました。

(12) 予備費[1億3,000万円／前年度比+1億円(+333.3%)]

コロナに係る特に緊急性の高い事業の実施が必要となった場合に、柔軟な予算対応を図り、速やかな市民・事業者支援につなげるため、予備費を1億円増の1億3,000万円としました。

④ 債務負担行為

以下の事項について、地方自治法第 214 条の規定により債務負担行為を設定します。

事 項	期 間	限 度 額
固定資産(土地)評価事業	令和 3 年度 ～ 令和 5 年度	千円 23,100
第 3 次戸籍電算化事業	令和 3 年度 ～ 令和 8 年度	38,205
農業振興地域整備計画 見直し事業	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度	4,785
ICT 支援員配置事業	令和 3 年度 ～ 令和 6 年度	50,432
新学校給食共同調理場建設事業 支援費	令和 3 年度 ～ 令和 4 年度	7,535

※ 債務負担行為とは、単一年度で完結することが原則(会計年度独立の原則)である自治体会計の例外として、1つの事業や事務が単年度で終了せずに後年度においても支出しなければならない場合に、あらかじめ後年度の債務を約束することを予算で決めるもの。年度をまたいだ契約を締結する場合などに、後年度の支出の限度額を定めるために設定する。

(2) 主な事業一覧

事業名が太字の事業は、22ページ以降の「主な事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特定財源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
≪1款 議会費≫											
1	1	1	議会情報機器 整備事業費	(0) 3,798					3,798	22	71
≪2款 総務費≫											
2	1	1	空港関連事業者支援 派遣者負担金	(0) 26,280				5,000	21,280	23	73
(ふるさとづくり事業基金繰入金)											
2	1	8	総合計画策定費	(1,192) 1,352					1,352	-	83
2	1	10	防犯カメラ設置管理費	(3,469) 1,788				1,397	391	24	87
(ふるさとづくり事業基金繰入金)											
2	1	11	内閣府OJT研修職員 派遣事業費	(0) 966					966	-	87
2	1	13	新庁舎建設事業費	(3,592,864) 758,468			184,600	573,868	0	25	89
(庁舎整備基金繰入金)											
2	1	13	こども図書室家具 備品等整備費	(0) 27,963				27,963	0	26	91
(庁舎整備基金繰入金)											
2	3	1	第3次戸籍電算化事業費	(0) 18,500					18,500	-	95
2	7	1	高齢者安心運転 支援装置設置促進 事業費補助金	(7,040) 2,400		1,200			1,200	-	103
2	7	1	自転車乗車用 ヘルメット着用促進 事業費補助金	(0) 1,200		600			600	26	103
≪3款 民生費≫											
3	1	2	障害者支援施設費	(510,676) 505,898	252,691	126,346			126,861	-	109
3	1	2	障害者日常生活用具 給付等事業費	(12,540) 13,150	6,574	3,287			3,289	27	111
3	1	5	子ども医療費	(333,596) 302,007		74,655		110,000	117,352	-	117
(ボートレースまちづくり基金繰入金等)											

○「実行計画体系コード」は、関連する第5次常滑市総合計画実行計画シートの体系コード番号を表示しています。

事業の内容	実行計画体系コード	区分	担当課
新庁舎での議会のICT化を進め、議会活動の活性化を図るため、議員用タブレット端末を導入します。また、聴覚障がい者等への配慮として、議場に音声認識ソフトを導入します。	-	新規	議事課
新型コロナウイルスの感染拡大の影響により深刻な打撃を受けている空港関連事業者を支援するため、その従業員を実務研修生として受け入れます。	-	継続	職員課
空港をはじめとした急激なまちの変化のほか、他の計画との一本化等を勘案し、令和3年度末に「第6次常滑市総合計画(計画期間:令和4~10年度)」を策定します。	-	継続	企画課
駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策のため、また不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持のため、防犯カメラの設置・管理を推進します。	-	継続	安全協働課
危機事態に迅速・的確に対応でき、国・県とのネットワークを形成できる人材を育成するため、内閣府が行う「防災スペシャリスト養成研修」に防災担当職員1名を3か月間派遣します。	-	新規	安全協働課
令和4年1月の新庁舎移転に向けて、什器・家具類の購入、情報システムなどの移設、外構や植栽の整備工事を行います。また周辺家屋への被害調査や新庁舎等の法定点検・定期点検などの維持管理費用を計上します。	5241-2	継続	施設マネジメント課
令和元年度から継続して実施しているこども図書室整備事業工事等の新庁舎建築工事が令和2年度に完了することに伴い、こども図書室へ家具等の整備を行います。	5241-13	新規	生涯学習スポーツ課
戸籍事務の安全性を向上するため、令和3年度中に期限を迎える現戸籍システムの更新に合わせて、システムのクラウド化を図ります。	-	新規	市民窓口課
車両に後付けで設置する急発進等抑制装置の設置を促進するため、高齢ドライバーを対象とした補助を愛知県との協調により行います。	-	継続	安全協働課
交通事故による人的被害の重大化防止のため、7歳~18歳の児童・生徒及び65歳以上の高齢者を対象とした自転車乗車用ヘルメットの購入費の補助を愛知県との協調により行います。	-	新規	安全協働課
障がい者が施設において、入浴、食事、排泄などの介護を受け、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、就労訓練や生活訓練などを受けるための費用を給付します。	1321	継続	福祉課
障害者手帳保持者が自力で日常生活を送ることができるよう、生活用具を給付または貸与します。令和3年度から、人工内耳装置が使用する人工内耳用外部装置、電池等を給付の対象種目に追加します。	1323	拡充	福祉課
子どもの健康の保持及び増進を図るとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、子どもの保険診療の自己負担に対して助成します。	1213	継続	保険年金課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
3	2	1	児童発達支援等給付費	(323,709) 365,524	182,762	91,381			91,381	-	123
3	2	2	産休・病休代替職員 設置費補助金	(0) 1,895		1,895			0	28	125
3	2	2	保育所整備事業費	(0) 138,865	118,820		12,500		7,545	29	125
3	2	3	保育園園舎改修事業費	(166,500) 90,900			81,700		9,200	30	131
3	2	3	保育園大規模改修 事業費	(6,000) 239,600			213,800	16,000	9,800	31	131
(ポートルースまちづくり基金繰入金)											
≪4款 衛生費≫											
4	1	2	新型コロナウイルス ワクチン接種事業 会計年度任用職員4人	(0) 4,858	4,858				0	32	137
4	1	2	新型コロナウイルス ワクチン接種体制 確保事業費	(0) 115,403	115,403				0	32	139
4	1	2	新型コロナウイルス ワクチン接種事業費	(0) 145,611	145,611				0	32	139
4	1	2	新生児聴覚検査 助成事業費	(0) 1,000					1,000	34	139
4	3	1	清掃総務事務費	(484) 769					769	-	145
4	4	1	常滑市病院事業会計 補助金(統合関係分)	(0) 50,627					50,627	-	149
4	4	1	常滑市病院事業会計 出資金(統合関係分)	(0) 58,500					58,500	-	149
≪6款 農林水産業費≫											
6	1	3	小脇公園施設 整備事業費	(2,332) 775				500	275	-	155
(森林環境譲与税基金繰入金)											
6	1	3	里山林整備事業費 (小鈴谷)	(0) 2,221		2,221			0	-	155
6	1	3	農泊推進事業補助金	(0) 500					500	35	157
6	1	5	かんがい排水事業費	(6,922) 25,789		15,336	7,500		2,953	-	157

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
障がいのある児童の日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技術の付与、または集団生活への適応のための訓練等を支援します。	1233	継続	こども課
私立保育園及び私立認定こども園に対し、産前産後休暇・病気休暇を取得した保育士の代替職員にかかる人件費の一部を補助します。	1221	新規	こども課
私立SAKAI保育園の移転建替え事業を市の子育て支援施策として支援します。	1221	継続	こども課
老朽化が進んでいる保育園園舎の計画的な改修を実施します。令和3年度は、鬼崎西保育園及び三和西保育園の外壁等改修工事を行います。	5241-3	継続	こども課
安全で快適な保育環境を確保するため、老朽化が進んだ園舎の全面改修工事を行います。令和3年度は、三和南保育園の大規模改修工事を行います。	5241-3	継続	こども課
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、予防接種法の臨時接種として市においてワクチン接種を実施します。 国が公表する接種対象者や順位・時期等に基づき、迅速かつ適切なワクチン接種が実施できるよう、保健センターや公共施設等における集団接種を中心に実施します。	-	新規	健康推進課
	-	継続	健康推進課
	-	新規	健康推進課
主に出生後の入院中に出産施設で実施している新生児聴覚検査にかかる費用について、一人あたり5,000円を上限に助成します。	1212	新規	健康推進課
「常滑市ごみ処理基本計画」の見直し及び次期「常滑市ごみ減量化推進計画」の策定のためのアンケート調査を実施します。	-	継続	生活環境課
常滑市民病院と半田市立半田病院との経営統合に向けて締結した協定書に基づき、旧病院の解体に係る費用を一般会計の負担とするため、令和3年度までに生じた費用に係る基準外繰出を行います。	-	新規	総務課
	-	新規	総務課
森林環境譲与税基金を活用し、小脇公園の施設整備を実施します。 令和3年度は、管理棟喫茶室南テラス用の机・椅子制作委託、喫茶室の空間デザインとグラフィックデザインの提案設計委託を実施します。	3113	継続	農業水産課
小鈴谷白山神社裏山を、「提案型里山林整備事業(あいち森と緑づくり事業交付金)」を活用して整備します。令和3年度は調査委託を行い、令和4年度に整備工事を実施します。	3113	新規	農業水産課
とこなめ農泊観光協議会が進める農泊推進事業の趣旨に合致した農漁業体験プログラム創生及び特産品開発を行う事業者等に対して、想定する経費の1/2(上限5万円)を助成する補助制度を新設します。	4115	新規	農業水産課
護岸が崩落した若松谷池の改修工事を、県の補助金を活用して実施します。 また、排水路のネットフェンスについても順次修繕工事を実施していきます。	-	継続	農業水産課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特定財源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
6	1	5	西知多道路事業 付替農道・用排水路 公共補償費	(98,350) 90,100				90,100	0	36	157
											(西知多道路事業公共補償費)
6	1	5	用排水路修繕費	(4,500) 7,500					7,500	-	159
《7款 商工費》											
7	1	2	ロボカップアジア パシフィック2021 あいち関係費	(6,551) 1,592				1,573	19	-	163
											(ふるさとづくり事業基金繰入金等)
7	1	3	伝統的工芸品 産業振興協会負担金	(50) 4,050				4,050	0	37	165
											(陶業陶芸振興事業基金繰入金)
7	1	3	修了生定着促進補助金	(0) 360				360	0	38	165
											(陶業陶芸振興事業基金繰入金)
7	1	4	施設改修事業費	(125,500) 19,228				19,228	0	-	167
											(陶業陶芸振興事業基金繰入金)
7	1	4	展示リニューアル 事業費	(7,739) 92,182	9,907			82,275	0	39	167
											(陶業陶芸振興事業基金繰入金)
7	1	5	立地促進奨励金	(269,884) 274,717					274,717	40	169
《8款 土木費》											
8	2	3	多屋線道路改良事業費 多屋町	(100,000) 80,000	40,000		36,000		4,000	41	177
8	2	3	多屋線道路改良事業費 単独分	(6,008) 4,171					4,171	41	177
8	2	3	西知多道路事業付替 市道公共補償費	(36,800) 17,430				17,430	0	36	177
											(西知多道路事業公共補償費)
8	3	1	河川浚渫事業費	(7,500) 23,500			23,500		0	-	179
8	5	1	都市計画基本図作成 委託料	(0) 27,500					27,500	-	181
8	5	4	排水路整備事業費	(58,288) 55,000			42,300		12,700	42	183
8	5	4	樋門改修工事費	(3,000) 38,000			38,000		0	-	183
8	5	5	大曾公園グラウンド 整備事業費	(30,112) 138,800	69,400		62,400	7,000	0	43	183
											(青海グラウンド代替施設等整備基金繰入金)

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
愛知県が施工する西知多道路工事に伴い、農道及び用排水路の付替に係る用地取得を進めます。	4213	継続	土木課
用排水路の適正な維持管理を行い、施設の長寿命化に努めます。令和3年度は通常の事業に加え、樽水調整池水路の草木伐採及び浚渫を実施します。	-	継続	農業水産課
令和3年度に愛知県国際展示場で開催される「ロボカップアジアパシフィック2021あいち」に合わせて、小中学生の大会見学事業を実施します。	-	継続	商工観光課
伝統工芸品の全国大会が、愛知県国際展示場で開催されることから、負担金を拠出します。	4122	拡充	とこなめ 陶の森
陶芸研究所の研修生が、研修修了後も引き続き市内に定着して作陶活動が行えるよう、修了生が市内で借りる貸工房の賃借料補助制度を新設します。	4122	新規	とこなめ 陶の森
研修生の作陶作業環境を改善するため、研修工房に空調設備を設置します。また、令和3年10月リニューアルオープンに向けて、とこなめ陶の森資料館のトイレを改修します。	5241-6	継続	とこなめ 陶の森
とこなめ陶の森の充実及び魅力向上を図るため、資料館の施設改修に合わせて展示リニューアルを行います。令和3年10月リニューアルオープン予定です。	4121	継続	とこなめ 陶の森
りんくう町の企業誘致を促進するため、進出した事業者に対して奨励金を交付します。	4221	継続	企業立地 推進室
多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性向上を図ります。	3222	継続	土木課
	3222	継続	土木課
愛知県が施工する西知多道路工事に伴い、市道の付替に係る用地取得を進めます。	4213	継続	土木課
集中豪雨等による災害を未然に防止するため、土砂が堆積した前山川及び井口川について浚渫を実施します。	3252	継続	土木課
固定資産税賦課のため新たに撮影する航空写真を活用し、地形・地物等の測量データを基に、現行の都市計画基本図を更新します。	-	新規	都市計画課
浸水被害を防止し、住民が安心して生活できるよう排水路を計画的に整備・改修します。	2133-1	継続	下水道課
緊急時の津波、高潮に迅速に対応するため、老朽化した樋門を計画的に改修していきます。令和3年度は、多屋1号樋門の改修工事を実施します。	-	継続	下水道課
大曾公園の屋外プール跡地と競技場を、西知多道路事業により使用できなくなる青海グラウンドの代替グラウンドとして、再整備します。	3112	継続	都市計画課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特定財源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
8	5	5	りんくう海浜緑地施設 事業費	(1,111) 2,300				2,300 0	0	-	183
					(りんくう海浜緑地基金繰入金)						
8	5	7	木造住宅耐震改修費 補助金	(19,900) 19,900	9,950	4,975			4,975	44	187
8	6	1	住宅修繕工事費	(86,500) 80,270			52,000	28,270	0	-	189
					(公営住宅使用料)						
《9款 消防費》											
9	1	3	南出張所改修事業費	(3,003) 64,437			44,700		19,737	45	195
9	1	3	各種災害対応資機材 整備事業費	(3,217) 9,379		1,149			8,230	-	195
9	1	3	防災格納庫整備事業費	(9,130) 9,603					9,603	-	195
《10款 教育費》											
10	1	3	GIGAスクール サポーター配置事業費	(0) 3,736	1,868				1,868	46	201
10	1	3	ICT支援員配置事業費	(0) 16,811					16,811	46	201
10	2	1	小学校体育施設工事費	(33,700) 52,000			51,500		500	47	205
10	3	1	中学校パソコン借上料	(28,547) 32,259					32,259	48	207
10	3	1	中学校体育施設工事費	(32,500) 210,600	26,750		144,300		39,550	49	209
10	5	3	ブックスタート事業費	(0) 264					264	50	215
10	5	3	図書館分散移転 事業費	(1,782) 10,743					10,743	50	215
10	6	2	オリンピック・パラリンピック 関連事業開催費	(0) 210					210	-	221
10	6	3	青海グラウンド 移転事業費	(0) 23,316				23,316	0	51	223
					(青海グラウンド代替施設等整備基金繰入金)						
10	6	4	新学校給食共同調理場 建設事業費	(3,500) 19,563					19,563	52	225

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
りんくう海浜緑地の管理の効率化及び利用者の満足度向上を図るため、施設整備を実施します。令和3年度は、手すりの継ぎ手部分の補修を行います。	3114	継続	都市計画課
地震に対し安全性が低いと診断された木造住宅の耐震改修等に要する費用の一部を助成します。令和3年度から、新たに民間木造住宅除却費補助事業を追加します。	2135	拡充	都市計画課
良好な住環境の維持保全を図るため、鉄筋コンクリート構造の公営住宅の計画的な改修・修繕工事を実施します。	5241-7	継続	都市計画課
平成3年3月に竣工し、経年による老朽化が進んでいる消防署南出張所について、長寿命化のための改修工事および什器等の更新を行います。	-	継続	消防本部
各種災害に対応するために必要な資機材を更新・整備します。令和3年度は、国からの通知に基づき、有害物質(PFOS)含有の泡消火薬液を更新します。	-	継続	消防本部
防災格納庫として使用している旧消防団車庫を撤去し、新規に防災格納庫を設置します。令和3年度は旧9分団1班車庫(前山区)を実施します。	5241-14	継続	消防本部
学校における急速なICT化に対応するため、教職員に対するICT活用の支援として、GIGAスクールサポーターを配置します(R3.4月～R3.6月)。	1411	継続	学校教育課
学校における急速なICT化に対応するため、教職員に対するICT活用の支援として、ICT支援員を配置します(R3.7月～R6.6月)。	1411	新規	学校教育課
西浦北小学校屋内運動場の天井が地震等により脱落・落下の恐れがある「特定天井」であることが判明しましたので、改修を実施します。	5241-11	継続	学校教育課
継続リース契約に加え、教育のICT化を推進していくため、普通教室に不足している電子黒板(大型提示装置)30台分について新規でリース契約を実施します。	1411	拡充	学校教育課
老朽化が著しい鬼崎中学校プールのプール槽、機械室及び更衣室等の全面改修の実施のほか、南陵中学校グラウンドにおける水捌けの改善等、グラウンドを全面的に改修するための設計業務委託を実施します。	5241-11	継続	学校教育課
子どもが本に親しむきっかけを作り、子どもの読書活動を推進するため、ブックスタート事業を実施します。	1421	新規	生涯学習 スポーツ課
図書館本館機能の分散移転を行うため、図書館システムの移設、文化会館へのブックポストの設置等を実施します。	5241-13	継続	生涯学習 スポーツ課
オリンピック・パラリンピックが半世紀ぶりに国内で開催される機会をとらえ、聖火に用いる火の採火イベントを実施します。	-	新規	生涯学習 スポーツ課
西知多道路整備事業に伴う青海グラウンド移転に係る事業としてグラウンドの工作物、立木の撤去等を実施します。	-	新規	生涯学習 スポーツ課
施設の老朽化に伴う建物や設備の劣化が著しい状況であるため、国の学校給食衛生管理基準等に則った安全・安心な給食を安定的に提供できるよう学校給食共同調理場の建替えを進めます。	5241-17	継続	学校給食 共同調理場

(3) 主な事業概要

議会情報機器整備事業費

【新規】

1款 議会費 1項 議会費 1目 議会費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 3,798					3,798

新庁舎での議会のICT化を進め、議会活動の活性化を図ります。

【事業の概要】

会議資料等のペーパーレス化を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大時や災害時等にオンラインによる情報交換や打合せを行うことができるように、新庁舎の議会フロアにWi-Fi環境を整備し、令和4年1月から議員用タブレットを導入します。

また、新庁舎の議場にUDトーク(音声認識ソフト)を導入し、傍聴者用にモニターを設置することで、会議内容の文字化を図り、聴覚障がい者等が傍聴しやすい環境を整備します。

【事業費の内訳】

・タブレット購入23台(iPad Pro12.9インチ 128GB)	3,470千円
・Wi-Fi設備保守委託料	171千円
・インターネット費用	22千円
・UDトーク使用料	135千円
	3,798千円

【スケジュール】

令和4年1月	タブレット導入 市議会協議会で使用開始
令和4年3月	市議会定例会で使用開始

(予算書 P71 担当課 議事課)

空港関連事業者支援派遣者負担金

【継 続】

2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさとづくり 事業基金繰入金	一般財源
(0) 26,280				5,000	21,280

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により深刻な打撃を受けている空港関連事業者を支援するため、その従業員を実務研修生として受け入れます。

【事業の概要】

市として重要な産業である空港関連事業の支援及び市政への民間活力の導入を図るため、空港関連事業者と協定を締結し、空港関連事業者は従業員を市に派遣し、市は実務研修生として受け入れます。

【従事内容】

パソコン入力業務、マイナンバーカード申請支援、観光に係る業務等

【受入予定人数】

10人

(予算書 P73 担当課 職員課)

2款 総務費 1項 総務管理費 10目 防犯対策費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ふるさとづくり 事業基金繰入金	一般財源
(3,469) 1,788				1,397	391

駅前トイレや自転車駐車場における施設管理・防犯対策のため、また不審者・不審車両情報の多い地域等における防犯その他安全の維持のため、防犯カメラの設置・管理を推進します。

【事業の概要】

(1) 防犯カメラ設置

駅前における施設管理のほか、不審者・不審車両情報等を踏まえて、中部電力株式会社の「見守りポール」サービスを活用して、中部電力が管理する電柱に防犯カメラ5台を設置します。設置場所は常滑警察署、地区等と相談して決定します。

(2) 防犯カメラ維持管理

これまでに設置した公設自転車駐車場及びトイレの防犯カメラ10台、令和2年度に設置手続きをした見守りポール10台に対応するものです。

○設置場所

年度	場所	台数	
駐輪場 トイレ (10台)	平成28年度	西ノ口駅 常滑駅※	1 2
	平成29年度	りんくう常滑駅	2
	平成30年度	榎戸駅	2
	令和元年度	大野町駅 多屋駅	1 1
	令和2年度	西ノ口駅	1
見守り ポール (10台)	令和2年度	ラーネ鯉江本町前、常滑駅北側道路、 原松町交差点、市内4中学校正門付近、 常滑駅、多屋駅、蒲池駅	10
合計		20	

※常滑ライオンズクラブからの寄附

【事業費の内訳】

(1) 防犯カメラ設置 1,397千円

中部電力「見守りポール」

(54,300円(初期手数料) + @243,000円(機器・工事費) × 5台) × 1.1 = 1,396,230円

(2) 防犯カメラ維持管理 391千円

※ 中部電力「見守りポール」サービス

中部電力が防犯カメラの調達から設置、不具合対応、機器補償等のほか、電柱利用、電力供給までをパッケージとしたサービス。地上から映像をダウンロードする機能や自動時刻補正機能があるほか、撮影中表示看板が設置されます。

(予算書 P87 担当課 安全協働課)

新庁舎建設事業費

【継 続】

2款 総務費	1項 総務管理費	13目 新庁舎建設費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	庁舎整備 基金繰入金	一般財源
(3, 592, 864) 758, 468			184, 600	573, 868	0

令和4年1月の新庁舎移転に向けて、什器・家具類の購入、情報システムなどの移設、外構や植栽の整備工事を行います。また周辺家屋への被害調査や新庁舎等の法定点検・定期点検などの維持管理費用を見込みます。

【事業の概要】

- ① 新庁舎什器家具備品等整備費 209, 201 千円
新庁舎環境整備検討事業で作成したレイアウト計画や文書の削減計画に基づき、新庁舎に必要な什器・家具、環境衛生活化用品などの整備を行います。
- ② 新庁舎移転関連事業費 83, 318 千円
各課所有の個別システム、防災無線や地震観測関連装置などの新庁舎への移設等を行います。
- ③ 新庁舎集密書架等整備費 80, 000 千円
令和2年度に業者選定、レール設置をした書庫・倉庫の集密書架等について、書架本体などの設置を行います。
【総事業費：84, 000 千円】 [R2]4, 000 千円、 [R3]80, 000 千円
- ④ 新庁舎外構植栽等工事費 189, 100 千円
新庁舎ロータリーや公用車駐車場の舗装、植栽など新庁舎の外構にかかる工事を行います。
- ⑤ 第二次最適化移設費 74, 250 千円
第二次情報システム最適化事業の移設のため、ネットワークの構築やLAN配線作業、現庁舎で使用しているパソコンやHUBなどの情報機器の移設作業を見込みます。
- ⑥ 現庁舎解体準備費 25, 578 千円
現庁舎の解体までに必要な什器・備品や書類などの廃棄や現庁舎の閉鎖に必要なインフラ切り替え等の準備を行います。
- ⑦ 新庁舎建設事業諸経費 14, 260 千円
新庁舎建設事業に伴う周辺の家屋に対する被害調査や電波障害の補償対応、市民病院と敷地を区分するための分筆測量を行います。
- ⑧ 新庁舎維持管理費 79, 845 千円
新庁舎及び増築した立体駐車場の光熱水費や各種使用料、法定点検・定期点検など建物の維持管理に必要な費用を見込みます。
- ⑨ 新庁舎建設事業事務費 2, 916 千円
市庁舎関連業務において必要な旅費や消耗品費等の事務費のほか、竣工式典・内覧会関連費用として、竣工パンフレットの印刷費用や郵送費用等を見込みます。

(予算書 P89 担当課 施設マネジメント課)

こども図書室家具備品等整備費

【新規】

2款 総務費	1項 総務管理費	13目 新庁舎建設費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	庁舎整備 基金繰入金	一般財源
(0) 27,963				27,963	0

図書館本館の機能を分散移転する事業の一つとして、新庁舎に「こども図書室」を整備します。

【事業の概要】

令和4年1月の供用開始に向け、こども図書室の書架等を整備します。

備品購入費 27,963千円

内容：入口看板、掲示板、OPAC（オンライン蔵書目録）台、書架、絵本架、雑誌架、机、椅子、紙芝居舞台、ブックポスト用カート 等

(予算書 P91 担当課 生涯学習スポーツ課)

自転車乗車用ヘルメット着用促進事業費補助金

【新規】

2款 総務費	7項 交通安全対策費	1目 交通安全対策費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 1,200		600			600

愛知県との協調により、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進するための補助制度を創設します。

【事業の概要】

- (1) 補助対象装置：ヘルメットのうち、安全性の認証を受けたものであること
- (2) 補助対象経費：ヘルメットを購入するために要する費用 ※1人につき1個まで
- (3) 補助対象者
 - ① 7歳～18歳の児童・生徒等及びその保護者(申請者として)
 - ② 65歳以上の高齢者 ※年齢は、2021年度における満年齢
- (4) 補助額等
 - ① 市補助額：販売価格の2分の1以内、上限2,000円（うち2分の1は県補助金を充当）
 - ② 個人負担：販売価格から①市補助額を除いた額

【事業費の内訳】

- ・7歳～18歳の児童・生徒等及びその保護者 上限 2,000円×300人 600千円
- ・65歳以上の高齢者 上限 2,000円×300人 600千円
- 合 計 1,200千円

【参考】

- ・市内における自転車乗用者が負傷者となる事故：平成30年25件、令和元年36件
- ※令和元年のうち8件が重大交通事故(重傷)。そのうち4名はヘルメット未着用の高齢者

(予算書 P103 担当課 安全協働課)

3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 障害者福祉費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(12,540)					
13,150	6,574	3,287			3,289

障害者手帳保持者が自力で日常生活を送ることができるよう、生活用具(ストマ用装具、特殊寝台等)を給付または貸与します。令和3年度から、人工内耳装用者が使用する人工内耳用外部装置、電池等を給付の対象種目に追加します。

【事業の概要】

○従来の給付事業

年度	給付件数	支出済額	1件あたり給付額
令和1	607件	11,371,673円	18,734円
令和2	410件	7,666,488円	18,699円
令和3	660件	12,540,000円	19,000円

※令和2年度は4～11月実績、令和3年度は見込

※令和2年度申請内容：ストマ用装具369件、紙おむつ30件、電気式たん吸引器3件等

【事業費の内訳】

- ・従来の給付事業 19,000円×660件 12,540千円
- ・拡充する給付事業 610千円 (下表参照)
- 合 計 13,150千円

給付対象種目	給付上限額	予算額
外部装置	200,000円/5年	200,000円×2件=400,000円
充電電池	150,000円/5年	30,000円×7件=210,000円
空気電池		
充電器		
計		610,000円

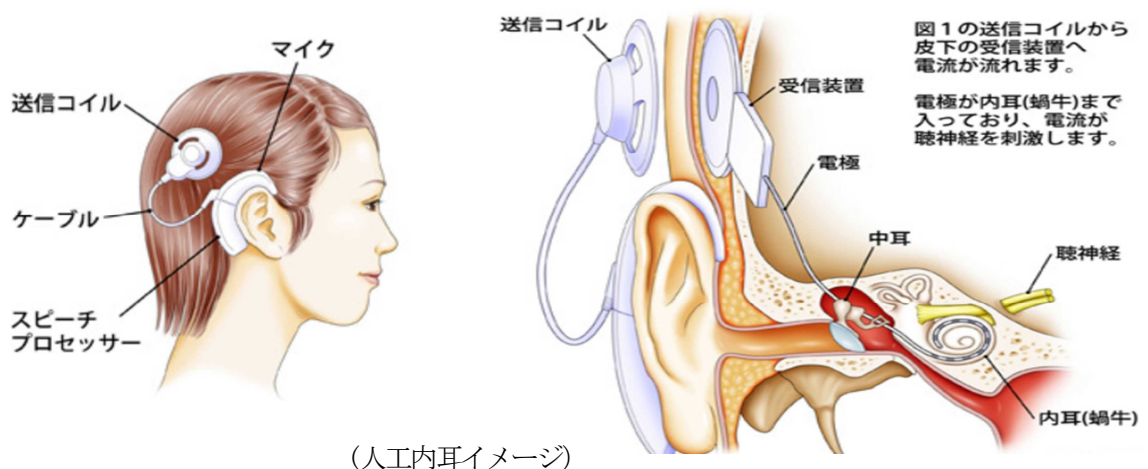


図1の送信コイルから皮下の受信装置へ電流が流れます。電極が内耳(蝸牛)まで入っており、電流が聴神経を刺激します。

(人工内耳イメージ)

(予算書 P111 担当課 福祉課)

産休・病休代替職員設置費補助金

【新規】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 1,895		1,895			0

保育士等が安心して働き続けることができるよう、私立保育園及び私立認定こども園の保育士が産前産後休暇や病欠休暇を取得した場合、事業者に対して代替職員の人件費の一部を補助します。

【事業の概要】

- 1 対象施設：私立保育園1園、私立認定こども園3園
- 2 補助限度額：1日あたり5,920円
産休代替職員（産前8週産後8週）@5,920円×勤務日数
病休代替職員 @5,920円×勤務日数
- 3 財源：愛知県産休・病休代替職員設置費補助金(補助率100%)

【事業費の内訳】

5,920円×週5日×（産前8週+産後8週）×4人=1,894,400円

(予算書 P125 担当課 こども課)

保育所整備事業費

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 138,865	118,820		12,500		7,545

施設が老朽化した SAKAI 保育園について、市の子育て支援施策として建て替え事業を支援していきます。また、現在の SAKAI 保育園の敷地が狭く、駐車場の確保が十分にできないことや、工事中における園児の安全を確保することをしていくため、新たに坂井農村公園の一部を保育園の敷地として提供（無償貸与）します。

【事業の概要】

1 新設園の概要

- ・定 員 67 名（現状より 17 人増）
- ・移転場所 坂井農村公園：坂井字東垣内 51
- ・補助対象経費 保育所等整備交付金交付要綱の交付額の算定方法に基づくもの
新設施設の定員数を基に算定
本体工事費、設計料、開設準備費、解体撤去費を見込む

2 事業費の内訳

工事請負費：5,192 千円

乗入れ部分の整備費（4,653 千円）

小屋解体工事費（539 千円）

補助金（保育所等整備交付金 国及び市負担分）：133,673 千円（進捗率 R2：10%、R3：90%）

※保育所等整備交付金（負担割合）

補助対象経費 199,500 千円

国負担額（8/12） 132,022 千円（上限 132,022 千円）

市負担額（1/12） 16,503 千円

事業者負担額（3/12） 50,975 千円

3 今後のスケジュール

R2 年 12 月 国庫補助金内示

R3 年 2 月～R4 年 2 月 工事

R4 年 3 月末まで 現園舎解体工事完了

（進捗率 R2：10%、R3：90%）

（予算書 P125 担当課 こども課）

3款 民生費		2項 児童福祉費		3目 保育園費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(166,500) 90,900			81,700		9,200	

園児の園生活の安全を確保するため、老朽化が進んだ園舎の改修工事を実施します。

【事業の概要】

鬼崎西保育園の外壁改修工事及び受水槽の更新工事、三和西保育園の外壁改修工事を実施します。

【事業費内訳】

鬼崎西保育園外壁改修等工事	50,000 千円
鬼崎西保育園外壁改修等工事監理業務委託	2,300 千円
三和西保育園改修工事設計業務委託	1,800 千円
三和西保育園改修工事	35,000 千円
三和西保育園改修工事監理業務委託	1,800 千円



(鬼崎西保育園)



(三和西保育園)

(予算書 P131 担当課 こども課)

保育園大規模改修事業費

【継 続】

3款 民生費	2項 児童福祉費	3目 保育園費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	ポータルレース まちづくり基金繰入金	一般財源
(6,000)					
239,600			213,800	16,000	9,800

園児の園生活の安全を確保するため、老朽化が進んだ園舎の改修工事を実施します。

【事業の概要】

三和南保育園の大規模改修工事を実施します。園舎の老朽化に伴い、内外装、防水、設備・電気等の全面的な改修工事を行います。

【事業費内訳】

三和南保育園大規模改修工事 234,000 千円
 三和南保育園大規模改修工事監理業務委託 5,600 千円



(三和南保育園)

(予算書 P131 担当課 こども課)

新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員 4人 【新規】
 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 【継続】
 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 【新規】

4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費

① 新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員 4人 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 4,858		4,858			0

② 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 115,403		115,403			0

③ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 145,611		145,611			0

新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、全国統一に行われるワクチン接種のうち、市町村実施分を行います。

【事業の概要】

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種は、予防接種法の臨時接種として市で接種を実施します。接種対象者や順位、時期については国が公表します。接種にあたっては感染症対策を行い、より多くの人が速やかに接種できるよう、保健センターや市の施設での集団接種を中心に実施します。

① 新型コロナウイルスワクチン接種事業会計年度任用職員 4人 4,858千円
 ワクチン接種事業に係る受付・データ入力等を行う会計年度任用職員の人件費

② 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 115,403千円
 ワクチン接種に向けた事前準備及び体制整備に要する経費
 ≪事業費の内訳≫

委託料 77,498千円 (コールセンター設置・運営、接種券発送業務 等)
 役務費 (通信運搬費等) 13,100千円 (接種券発送に係る郵送料等)
 その他 (需用費等) 24,805千円 (接種に係る消耗品及び接種会場備品賃借 等)
 合計 115,403千円

※ このほかにシステム改修費等、令和2年度中に対応が必要なものについては、予備費等により実施し、国のワクチン供給後の速やかな接種開始に向けた準備を進めています。

③ 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 145,611千円
 ワクチン接種に要する経費

≪事業費の内訳≫
 委託料 79,279千円 (集団接種会場における受付・案内業務委託 等)
 報償費 64,069千円 (集団接種時の医療従事者(医師・看護師)謝金)
 その他 (需用費等) 2,263千円 (集団接種に必要な器具購入費 等)
 合計 145,611千円

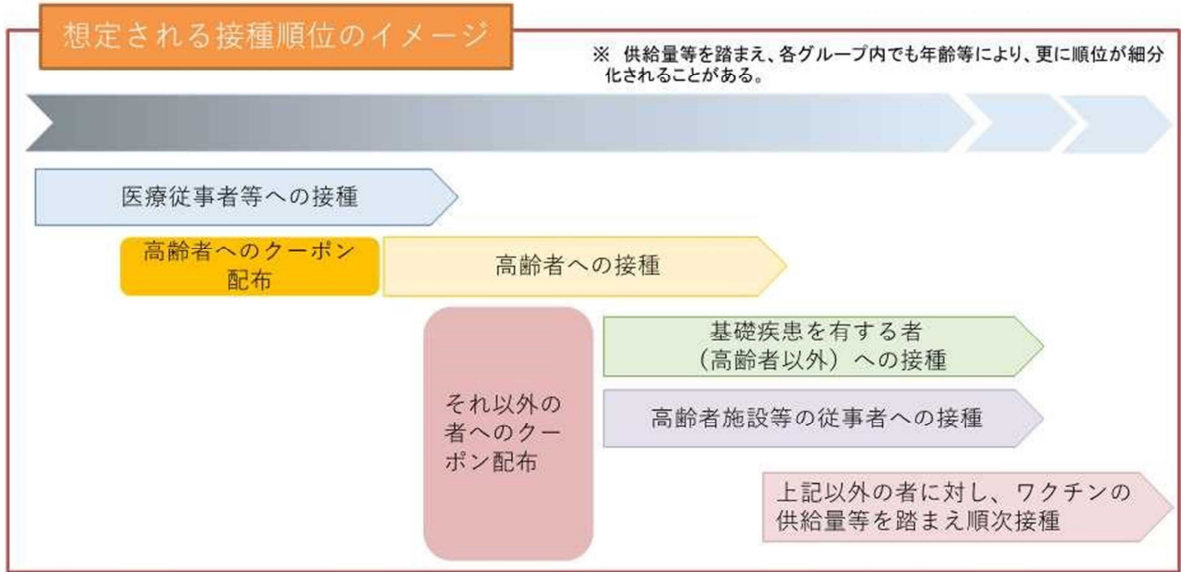
※ このほかに本事業に係る職員時間外手当(8,010千円)を計上しています。

【事業の財源】

- ・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(充当率 100%) 158,479 千円
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金(充当率 100%) 115,403 千円
- ※ 令和2年度の体制確保分に対しても補助金が100%充当されます。

【スケジュール(令和3年1月末時点)】

- 令和3年2月～ 医療従事者等への接種
 - 3月 高齢者への接種券(クーポン券)の配布開始
 - 4月 高齢者への接種開始
- ※ その後は国が示す接種順位に応じ、接種券(クーポン券)配布及び接種を順次実施



(参考 厚生労働省 自治体説明会資料)

(予算書 P137、139 担当課 健康推進課)

新生児聴覚検査助成事業費

【新規】

4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 1,000					1,000

聴覚障害は早期に発見し、適切な支援を行うことにより、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることができます。そこで、すべての新生児を対象として、新生児聴覚検査にかかる費用についての助成を行い、先天性難聴の早期発見・早期療育に努めます。

【事業の概要】

検査は主に出生後の入院中に出生施設で実施されます。令和3年度から、受診票を母子健康手帳と合わせて交付し、令和3年度は10月以降に生まれた子を対象とします(4月以降に母子健康手帳交付した場合、出産は早くても10月以降となります。なお、出産予定が10月以降の方で、令和2年度中に母子健康手帳交付済の方については、令和3年4月以降に受診票を送付します)。

令和3年度の受診者の見込みは200名(内償還払い50名)で、一人あたりの助成金額は5,000円です。

対象年齢：令和3年10月1日以降に生まれた子で生後28日未満

助成回数・金額：1回 5,000円

【事業費】 1,000千円

内訳 委託料 750千円 (@5,000円×150人)

扶助費 250千円 (償還払い分@5,000円×50人)

(予算書 P139

担当課 健康推進課)

6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 500					500

農泊の推進に向けて、生産者等による自発的な体験プログラムや特産品開発を促進するための補助金を創設します。

【事業の概要】

令和元年度から農漁業関係団体、観光関係団体、市など関係団体が連携して体験プログラム創成や特産品開発を試行してきた農泊事業について、今後、生産者等が自発的かつ継続的に事業が実施できるよう、必要な事業費の一部を補助します。

【補助金の概要】

生産者等が実施する農漁業体験プログラム、特産品開発など事業費の一部を補助

- ・補助率 1/2、1 事業上限 50 千円、1 事業者上限年 100 千円
- ・補助金額 / 50 千円 × 10 事業 = 500 千円

※既に継続的に実施している取組みは対象外

(予算書 P157 担当課 農業水産課)

西知多道路事業公共補償費

【継 続】

6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	西知多道路事業 公共補償費	一般財源
付替農道・用排水路 (98,350) 90,100				90,100	0

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	西知多道路事業 公共補償費	一般財源
付替市道 (36,800) 17,430				17,430	0

愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される農道・用排水路・市道の機能を補償するため、付替工事に係る用地取得を進めます。

【全体計画】

- ・事業期間 : 令和元年度～令和8年度予定
- ・事業区間 : L=4.0km A=26,900 m²
- ・公共補償費計：約 241,000 千円

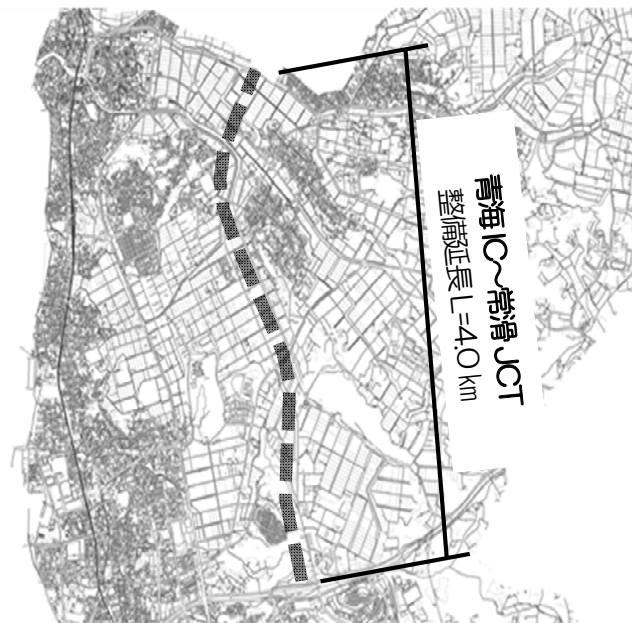
【事業実績】

- ・令和元年度 用地買収 約 6,400 m²
 - ・令和2年度 用地買収 約 8,400 m²
- 計 約 14,800 m²

進捗率=14,800 m²/26,900 m²
=約 55% (令和2年11月末現在)

【令和3年度事業内容】

- ・用地買収 (農道) 約 7,800 m²
 - ・用地買収 (用排水路) 約 2,600 m²
 - ・用地買収 (市道) 約 1,700 m²
- 計 約 12,100 m²



(予算書 P157、177 担当課 土木課)

伝統的工芸品産業振興協会負担金

【拡 充】

7款 商工費 1項 商工費 3目 陶業陶芸振興費 (単位：千円)					
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源
(50) 4,050				4,050	0

伝統工芸品の全国大会が、愛知県国際展示場を会場に開催されることから、負担金を拠出します。

【事業の概要】

【臨時】 伝統的工芸品月間国民会議全国大会負担金 4,000 千円

「伝統的工芸品月間国民会議全国大会」は、国（経済産業省）が伝統的工芸品に対する魅力や伝統工芸品産業の普及を目指し、1984年から11月を伝統的工芸品月間と定め、毎年開催県を替えて開催されています。

愛知県開催は、1986年以來35年ぶりとなり、本市では常滑焼が伝統工芸品として指定されています。

- ・ 伝統的工芸品1品目あたり1,000千円（県内の伝統的工芸品は15品目）
- ・ 開催市として3,000千円

（開催日程）

- ・ 11月26日（金）記念式典（名古屋市内）
- ・ 11月27日（土）～29日（月）開会式、展示会、商談会、産地ツアーなど

【継続】（一財）伝統的工芸品産業振興協会負担金 50千円

特別会員として、同協会へ負担金を拠出しています。

（予算書 P165 担当課 とこなめ陶の森）

修了生定着促進補助金

【新規】

7款 商工費 1項 商工費 3目 陶業陶芸振興費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源
(0) 360				360	0

陶芸研究所の研修生は市外出身者が多いことから、研修修了後も引き続き市内に定着して作陶活動が行えるよう、修了生が市内で借りる貸工房の賃借料の補助制度を新設します。

【事業の概要】

- ・対 象 者：令和2年度以降の陶芸研究所修了生
- ・対 象 期 間：修了した翌月から起算して3年間
- ・補助対象経費：市内の貸工房の賃借料
- ・補 助 率 等：補助対象経費の2分の1以内(上限 月額1万円)

【今後の見通し】

陶芸研究所の研修生の定員は5名。なお、令和2、3年度の修了予定者はそれぞれ3名。

- ・令和3年度：3名×1万円×12か月＝36万円（修了1年目3名）
- ・令和4年度：6名×1万円×12か月＝72万円（修了2年目3名、1年目3名）
- ・令和5年度：11名×1万円×12か月＝132万円（修了3年目3名、2年目3名、1年目5名）

(予算書 P165 担当課 となめ陶の森)

展示リニューアル事業費

【継 続】

7款 商工費		1項 商工費		4目 とこなめ陶の森費		(単位：千円)	
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	陶業陶芸振興 事業基金繰入金	一般財源		
(7,739)							
92,182		9,907			82,275		0

常滑焼の歴史と魅力を来館者に伝えるため、資料館の展示リニューアルを行います。

【事業の概要】

展示リニューアル造作及び設置等業務委託 89,300 千円

令和2年度から2か年に渡って実施(債務負担行為)している展示造作及び設置等業務で、令和3年度は主に展示台等を制作します。

展示物搬入業務委託 2,497 千円

令和2年度に搬出した展示物(国指定文化財含む)の搬入を行います。

展示リニューアルに伴う諸経費 385 千円

リニューアル後の資料館の運営について、外部有識者から助言・指導を受ける会議を設置します。また、展示資料のうち国指定重要有形民俗文化財「常滑の陶器の生産用具及び製品」の活用に係る国庫補助を受けるため、文化庁と調整を行います。

【スケジュール】

4～9月：展示造作及び設置等業務

9月：展示物搬入、内覧

10月：資料館リニューアル・オープン式典、記念展示 など

(予算書 P167 担当課 とこなめ陶の森)

7款 商工費 1項 商工費 5目 企業立地事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(269,884) 274,717					274,717

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図ります。

【事業の概要】

○立地促進奨励金 274,717 千円

りんくう町に進出した企業9社に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付します。

○対象区域

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年度別交付率》

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
交付率	100%	100%	75%	50%	50%	-
令和3年度対象社数	1社	1社	—	1社	5社	8社

《特別地域の年度別交付率》

年度	初年度～5年度	6年度～10年度	合計
交付率	100%	50%	-
令和3年度対象社数	1社(5年度)	—	1社

(予算書 P169 担当課 企業立地推進室)

多屋線道路改良事業費

【継 続】

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
①多屋線道路改良事業費多屋町 (100,000) 80,000	40,000		36,000		4,000
②多屋線道路改良事業費単独分 (6,008) 4,171					4,171
全体事業費 (106,008) 84,171	40,000		36,000		8,171

多屋地区における東西の主要道路を整備し、地域交通の安全性と周辺との利便性の向上を図ります。

【全体計画】

- ・事業期間：平成16年度～令和5年度
- ・事業区間：L=450m 新浜町5丁目(旧榎戸4号踏切)～大和町5丁目(区画整理事業区域界)
- ・総事業費：1,673,000千円(うち単独事業分72,000千円)
- ・用地買収進捗率：2,631.74㎡/3,613.12㎡=約73% (令和3年1月末現在)

【令和3年度事業内容】

① 多屋線道路改良事業費多屋町	
・道路新設工事	40,000千円
・用地買収(約30㎡)	1,500千円
・物件移転補償(建物移転1件)	38,500千円
計	80,000千円
② 多屋線道路改良事業費単独分	
・残地買収(約11㎡)	550千円
・用地測量、物件調査等委託料等	2,140千円
・整地工事	1,300千円
・事務費	181千円
計	4,171千円
合計	84,171千円



(予算書 P177 担当課 土木課)

排水路整備事業費

【継 続】

8款 土木費 5項 都市計画費 4目 都市下水路費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(58,288) 55,000			42,300		12,700

低地で雨水による浸水が長年発生している地区を中心に、住民が安心して生活できるよう計画的に排水路を整備・改修し、浸水被害の防止に努めます。

【過去の実績、実施中の事業】

- ・新田地区（平成27年度～令和6年度）：鬼崎中学校北西から蒲池駅南までの水路 L=650m を改修
- ・末広地区（令和元年度～令和2年度）：排水路整備工事（L=99m）

【令和3年度における地区別事業予定】

事業内容	数量	金額（千円）
排水管整備詳細設計	1式	1,000
設計書等作成業務委託	1式	1,000
排水路整備工事（新田町）	33m	47,000
排水路整備工事（金山）	32m	2,000
排水管布設工事	1式	3,000
支障移転補償費 上水道・ガス工事等	1式	1,000

(予算書 P183 担当課 下水道課)

大曾公園グラウンド整備事業費

【継 続】

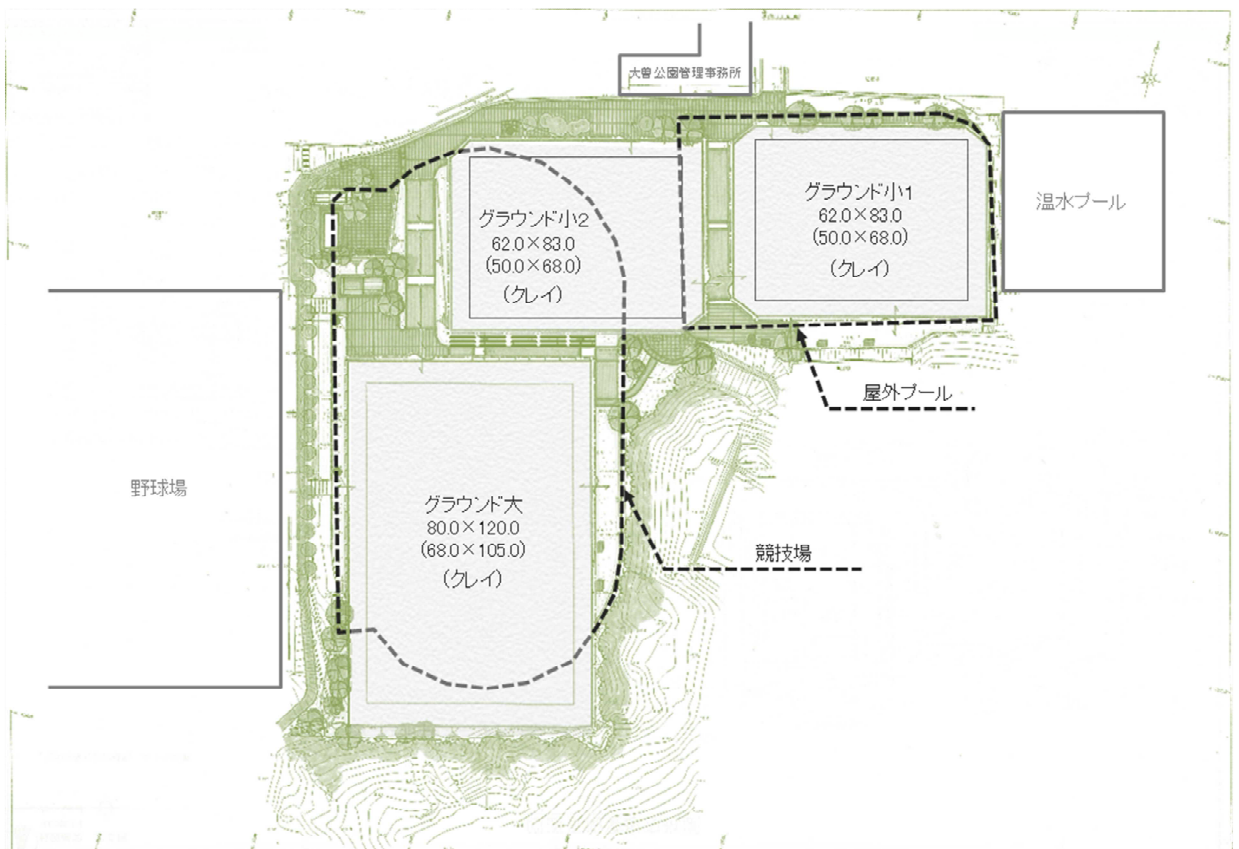
8款 土木費		5項 都市計画費		5目 都市公園費		(単位：千円)	
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	青海グラウンド代替 施設等整備基金繰入金	一般財源		
(30,112)							
138,800	69,400		62,400	7,000		0	

愛知県が施工中の西知多道路により、青海グラウンドの大半が事業用地となることから、大曾公園の整備によりグラウンド機能の確保を図ります。

【事業の概要】

令和4年度竣工を目指し、引き続きグラウンド整備工事を実施します。

年度	整備概要	事業費	全体事業費（継続費）
令和2年度	既設プール撤去、グラウンド造成等	161,200千円	400,000千円
令和3年度	グラウンド舗装、給排水整備等	138,800千円	
令和4年度	園路舗装、防球ネット設置等	100,000千円	



(予算書 P183 担当課 都市計画課)

8款 土木費 5項 都市計画費 7目 建築指導費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(19,900)					
19,900	9,950	4,975			4,975

地震災害に強いまちづくりを目指し、建築基準法の耐震基準が改正された昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅のうち、地震に対し安全性が低いと診断された木造住宅の耐震改修等に要する費用の一部を助成します。

【事業の概要】

＜木造住宅耐震改修費補助事業＞

- ・実施期間：H15年度～
- ・事業内容：耐震診断を実施し、倒壊のおそれがある（判定値1.0未満）と判定された住宅に対し、耐震改修を実施する場合に、費用の一部を助成します。
- ・事業費：16,000千円(1,000千円×16件)
- ・補助対象金額：工事費×80%(上限1,000千円)

(参考)

事業実績：H29年度まで：172件、H30年度：14件、R1年度：12件、R2年度：6件（12月末現在）
合計 204件

＜木造住宅耐震シェルター整備費補助事業＞

- ・実施期間：H29年度～
- ・事業内容：耐震診断を実施した住宅で、判定値が0.4以下かつ障がい者又は高齢者が居住する世帯の住宅に対し耐震シェルター整備費の一部を助成します。
- ・事業費：900千円(300千円×3件)
- ・補助対象金額：工事費×100%（上限300千円）

(参考)

事業実績：R2年度：1件

＜木造住宅除却費補助事業【新規】＞

- ・実施期間：R3年度～
- ・事業内容：耐震診断を実施し、倒壊のおそれがある（判定値1.0未満）と判定された住宅を除却する場合に、費用の一部を助成します。
- ・事業費：3,000千円(300千円×10件)
- ・補助対象金額：工事費×80%（上限300千円）

(予算書 P187 担当課 都市計画課)

9款 消防費		1項 消防費		3目 消防施設費			(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(3,003) 64,437			44,700			19,737	

消防署南出張所としての機能・環境を維持するため、必要な施設修繕等を実施します。

【事業の概要】

平成3年3月に竣工した消防署南出張所は、令和3年で30年が経過し、経年による老朽化が進んでいることから、公共施設アクションプランにおける位置付けを踏まえ、長寿命化改修工事を実施します。

外壁及び内装を含めた総合的な改修を行い、今後も継続的に使用していきます。

【事業費の内訳】

消防署南出張所改修工事	56,886千円
消防署南出張所改修に伴う備品購入費	4,790千円
消防署南出張所改修工事監理委託	2,761千円

【事業計画】

令和2年度：改修工事実施設計

令和3年度：改修工事



(消防署南出張所)

(予算書 P195 担当課 消防本部)

10款 教育費 1 教育総務費 3目 教育指導費

① GIGA スクールサポーター配置事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 3,736	1,868				1,868

② ICT 支援員配置事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 16,811					16,811

学校における急速な ICT 化に対応するため、教職員に対する ICT 活用の支援を行います。

【事業の概要】

国が進める「GIGA スクール構想」によって、児童生徒 1 人 1 台情報機器端末整備など学校の急速な ICT 化が進んでいますが、学校における人的体制は不足しています。そこで、国の令和 3 年度予算「GIGA スクールサポーター配置促進事業」を活用しつつ、同じく国が示す「教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画（～2022 年度）」に基づき、ICT 支援員を 4 校に 1 人配置することで教職員に対する ICT 活用の支援を行います。

【事業費の内訳】

- ① GIGA スクールサポーター配置事業費 3,736 千円
 国の補助上限額：事業費の 1/2 以内
 期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 3 年 6 月 30 日（3 ヶ月間）
 学校への配置人数：全 13 小中学校で 2 名
- ② ICT 支援員配置事業費 16,811 千円
 期間：令和 3 年 7 月 1 日～令和 6 年 6 月 30 日（3 年間）
 学校への配置人数：全 13 小中学校で 3 名

【事業の実施内容（予定）】

- ・ ICT 機器を用いた授業準備及び授業支援
- ・ // を利用した授業提案及び技術的支援
- ・ 研修会の実施など

小学校体育施設工事費

【継 続】

10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	(単位：千円)		
事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(前年度事業費) 33,700			51,500		
52,000					500

小学校の体育施設の維持管理に必要な工事等を行います。

【事業の概要】

① 西浦北小学校屋内運動場特定天井改修工事 (50,000 千円)

地震等により脱落・落下の恐れがある「特定天井」であることが判明しましたので、改修します。

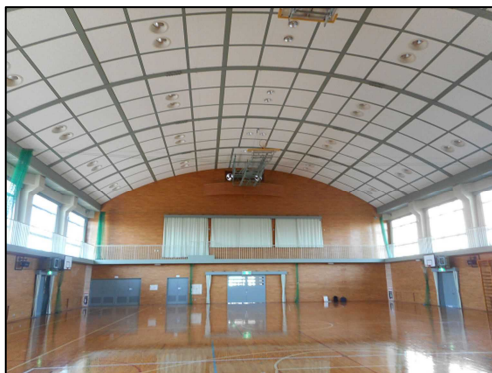
《特定天井の定義》

以下のすべてに該当するもの。

- ・吊り天井
- ・天井の高さ：6m超
- ・面積：200 m²超
- ・質量：2 kg/m²超
- ・人が日常利用する場所に設置されている

② 大野小学校屋内運動場大規模改造工事設計業務委託 (2,000 千円)

屋内運動場の外壁、屋根及び内部等を全面的に改修するための設計業務を委託します。



(西浦北小学校屋内運動場内部)



大野小学校屋内運動場外観

(予算書 P205 担当課 学校教育課)

中学校パソコン借上料

【拡 充】

10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(28,547)					
32,259					32,259

中学校で使用する教職員用パソコンや電子黒板等のリース契約を行います。

【事業の概要】

令和2年度に、国が進める「GIGA スクール構想」によって1人1台情報機器端末整備が完了したことに伴い、より一層授業等でICT機器の活用機会を増やし、また国が示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（～2022年度）」に沿った整備を進めるため、電子黒板（大型提示装置）を全普通教室に整備するよう不足分（30台）の新規リース契約を行います。

【事業費の内訳】

<継続リース契約>

- ・4 中学校パソコン機器等賃貸借 28,547 千円
 期間：平成28年9月1日～令和4年8月31日（6年間）
 種別：教育及び校務用サーバ 8台
 電子黒板 20台
 教職員用パソコン 146台
 移動用等パソコン 28台 等

<新規リース契約>

- ・4 中学校普通教室電子黒板賃貸借（追加） 3,712 千円
 期間：令和3年9月1日～令和9年8月31日（6年間）
 種別：電子黒板 30台

合 計 32,259 千円

(予算書 P207 担当課 学校教育課)

中学校体育施設工事費

【継 続】

10款 教育費		3項 中学校費		1目 学校管理費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(32,500)						
210,600		26,750		144,300		39,550

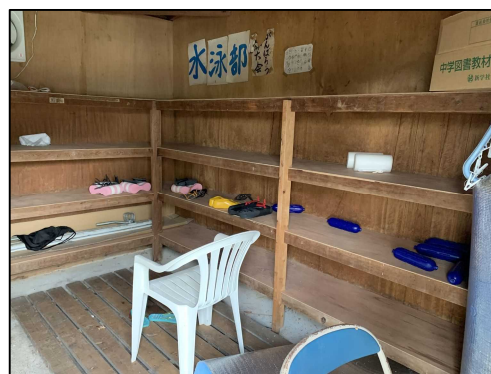
中学校の体育施設の維持管理に必要な工事等を行います。

【事業の概要】

- ① 鬼崎中学校プール大規模改造工事 187,000 千円
 〃 〃 監理業務委託 8,600 千円
 老朽化が著しいため、プール槽、機械室及び更衣室等を全面的に改修します。
- ② 青海中学校プール大規模改造工事設計業務委託 4,000 千円
 老朽化が著しいプール槽、機械室及び更衣室等を全面的に改修するための設計業務を委託します。
- ③ 南陵中学校グラウンド改修工事設計業務委託 11,000 千円
 水捌けの改善やテニスコートの整備等、グラウンドを全面的に改修するための設計業務を委託します。



(鬼崎中学校プール槽外観)



(鬼崎中学校プール更衣室内部)



(南陵中学校グラウンド水捌け現況)

(予算書 P209 担当課 学校教育課)

ブックスタート事業費

【新規】

10款 教育費		5項 社会教育費		3目 図書館費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(0) 264					264	

子どもが本に親しむきっかけを作り、子どもの読書活動を推進するため、ブックスタート事業を実施します。

【事業の概要】

乳幼児とその保護者を対象に、絵本の読み聞かせや紹介を行うとともに、絵本をプレゼントします。

- ・開始時期 令和4年1月から実施予定
- ・場 所 保健センター（乳幼児健診時等）
- ・対象年齢 乳幼児

(事業費の内訳)

絵本の購入 @2,000円（絵本2冊）×40人×3か月×1.1

(予算書 P215 担当課 生涯学習スポーツ課)

図書館分散移転事業費

【継続】

10款 教育費		5項 社会教育費		3目 図書館費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(1,782) 10,743					10,743	

図書館本館機能の分散移転を行うため、図書館システムの移設等を実施します。

【事業の概要】

- ① 図書館システム移転作業委託 7,950千円
本館機能分散移転に伴う館の追加・変更、データ変更、在架予約システムへの運用変更等を行います。
- ② 図書館システム用光回線設置工事 403千円
分散移転に伴うシステム変更に合わせ、回線を光回線にします。
- ③ 青海公民館事務室電話回線工事 1,469千円
図書室用の電話回線を青海公民館事務室に増設します。
- ④ 防犯カメラ設置工事 365千円
文化会館の一室を学習室として開放するため、防犯カメラを設置します。
- ⑤ 文化会館ブックポスト設置 556千円
文化会館の閉館時間中も本の返却が行えるよう、ブックポストを設置します。

(予算書 P215 担当課 生涯学習スポーツ課)

青海グラウンド移転事業費

【新規】

10款 教育費	6項 保健体育費	3目 社会体育施設費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	青海グラウンド代替 施設等整備基金繰入金	一般財源
(0)					
23,316				23,316	0

西知多道路整備事業に伴う青海グラウンド移転に係る事業を実施します。

【事業の概要】

- ① 青海グラウンド工作物撤去委託 3,642 千円
西知多道路整備に支障となる工作物を撤去します。
- ② 青海グラウンド立木撤去委託 10,758 千円
西知多道路整備に支障となる樹木を撤去します。
- ③ 青海グラウンド代替地（三和児童館）整備 6,226 千円
西知多道路工事期間中に使用不可となる残地グラウンドの代替地として使用する三和児童館をグラウンドとして使用できるよう整備します。
- ④ 青海グラウンド代替地（大曾競技場）石彫移設工事 2,690 千円
青海グラウンド代替地となる大曾公園グラウンド整備により、整備範囲に設置されている石彫2つを常滑公園へ移設します。

(予算書 P223 担当課 生涯学習スポーツ課)

新学校給食共同調理場建設事業費

【継 続】

10款 教育費 6項 保健体育費 4目 学校給食調理場費

① 新学校給食共同調理場建設事業支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 12,738					12,738

② 新学校給食共同調理場建設事業諸経費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 6,325					6,325

③ 新学校給食共同調理場建設事務費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 500					500

学校給食については、現在、北学校給食共同調理場と南学校給食共同調理場で対応しておりますが、いずれも開設から50年以上が経過しており、施設の老朽化に伴う建物や設備の劣化が著しい状況です。

そのため、国の学校給食衛生管理基準等に則った安全・安心な給食を安定的に提供できるよう学校給食共同調理場の建替えを進めます。

なお、新しい学校給食共同調理場は、令和2年5月に策定した「常滑市学校給食共同調理場整備基本構想」及び令和3年3月に策定予定の「常滑市学校給食共同調理場整備基本計画」に基づき、整備を行います。

【整備の事業手法】

新学校給食共同調理場整備の事業手法は、DB（設計・建設）を一括発注し、O（維持管理・運営）を民間委託するDB+O方式で整備を進めます。

【事業の概要】

- ① 新学校給食共同調理場建設事業支援費
 - ・ DB事業者選定アドバイザー業務費（12,738千円）
性能発注による設計施工一括方式になるため、要求水準書の作成やDB事業者の選定支援、契約書のリーガルチェックなどの事業者選定支援（アドバイザー）業務委託を行います。
- ② 新学校給食共同調理場建設事業諸経費
 - ・ 建設用地現況測量及び土地履歴等調査費（6,325千円）
上記要求水準書に必要となる建設用地の現況測量及び土地履歴等の調査を行います。
- ③ 新学校給食共同調理場建設事務費
 - ・ DB事業者選定等事務費（500千円）
DB事業者選定に伴う費用や関係機関との協議、通信運搬費、印刷費など。

【新学校給食共同調理場整備の概要】

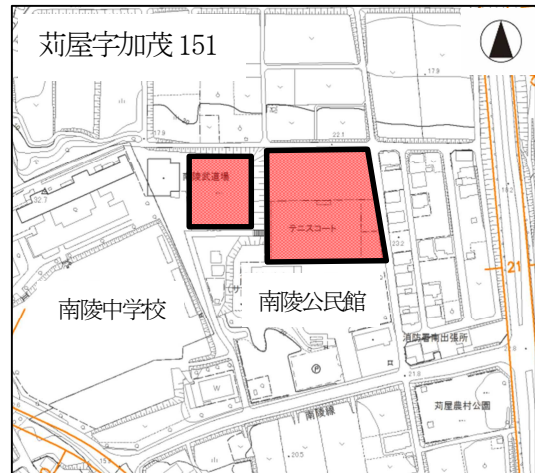
《基本方針》

- | |
|------------------------|
| (1) 安全で安心な学校給食を提供できる施設 |
| (2) 食育や地域に貢献できる施設 |
| (3) 省エネ・環境へ配慮した施設 |
| (4) 効率的・安定的に給食を運営できる施設 |

《施設規模の想定》

(1) 最大調理能力(提供食数)		8,000 食/日
(2) 施設面積	延床面積	約 3,900 m ²
	建築面積	約 3,150 m ²
	敷地面積	約 9,000 m ²

《建設候補地》



【事業のスケジュール】

年度	R3	R4	R5	R6
事業者募集準備	★	■		
建設用地測量等				
事業者募集・選定・契約	★	■		
基本設計				
実施設計				
工事				
運営準備				
供用開始				

※ 事業者募集準備と事業者募集・選定・契約の★はDB（設計・建設）事業者、■はO（維持管理・運営）事業者を示します。

(予算書 P225 担当課 学校給食共同調理場)

3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第2号)

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から愛知県が責任主体となり、県全体の医療費等を推計し、その保険給付に充てるための国民健康保険事業費納付金を決定しており、保険給付費は全額県支出金として市へ交付、市では納付金を県へ納めるため、税率等を決定しています。

被保険者数については、社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により減少しており、10,665人(前年度比△247人)と見込みましたが、保険給付費が増加しているため、前年度と比較して、歳入歳出ともに1億906万6千円の増額となり、48億3,330万4千円を計上しました。

歳入では、被保険者数の減少等を見込み、国民健康保険税について5,683万7千円減額の10億4,481万9千円を計上しました。また、保険給付費の増加に伴い、県支出金について1億5,585万5千円増額の33億3,545万9千円を計上しました。

歳出では、療養給付費及び高額療養費の増加を見込み、保険給付費について1億4,232万4千円増額の32億6,553万1千円を計上しました。国民健康保険事業費納付金については、県の本算定の結果2,828万8千円減額の、14億219万6千円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,044,819	1,101,656	△ 56,837	△ 5.2
2 県支出金	3,335,459	3,179,604	155,855	4.9
3 財産収入	244	324	△ 80	△ 24.7
4 繰入金	400,281	385,683	14,598	3.8
5 繰越金	30,000	25,000	5,000	20.0
6 諸収入	22,501	22,511	△ 10	△ 0.0
国庫支出金	0	9,460	△ 9,460	皆減
合計	4,833,304	4,724,238	109,066	2.3

【歳出】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 総務費	92,207	98,153	△ 5,946	△ 6.1
2 保険給付費	3,265,531	3,123,207	142,324	4.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,402,196	1,430,484	△ 28,288	△ 2.0
4 保健事業費	60,367	60,201	166	0.3
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	4,852	5,402	△ 550	△ 10.2
7 予備費	8,150	6,790	1,360	20.0
合計	4,833,304	4,724,238	109,066	2.3

後期高齢者医療特別会計

(議案第3号)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害を持った方が加入する医療制度で、県内のすべての市町村で構成する広域連合において、保険料の決定や医療費の給付などを行い、市では申請・届出の受付や保険料の徴収などを行っています。

被保険者数については8,670人(前年度比+172人)と見込みました。

保険料は2年毎に改正となり、前年度に改正が行われたため昨年度に引き続き均等割額が48,765円、所得割率が9.64%となっています。また国の政令改正に合わせて、所得の低い世帯の方の均等割の軽減割合のうち7.75割軽減について、本則である7割軽減とする変更点などを見込みました。

歳入では保険料において、前年度に比べ52万4千円(0.1%)減の6億5,379万7千円を計上しました。また、繰入金においては、被保険者数の増加に伴う基盤安定繰入金の増などにより、397万8千円(2.4%)増の1億7,132万8千円を計上しました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金において、保険料等負担金の増加に伴い、231万8千円(0.3%)増の7億9,695万8千円を計上し、令和3年度の事業総額は、前年度に比べ352万円(0.4%)増の8億2,695万4千円としました。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	653,797	654,321	△ 524	△ 0.1
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	171,328	167,350	3,978	2.4
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5 諸収入	828	762	66	8.7
合計	826,954	823,434	3,520	0.4

【歳出】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 総務費	28,179	27,043	1,136	4.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	796,958	794,640	2,318	0.3
3 諸支出金	817	751	66	8.8
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	826,954	823,434	3,520	0.4

介護保険事業特別会計

(議案第4号)

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、市が保険者となり保険給付や介護予防事業などを行っています。

令和3年度は、第8期介護保険事業計画(令和3年度～令和5年度)の初年度となるため、計画に沿った予算を計上して、前年度より2億95万9千円(4.2%)増の49億5,913万8千円としています。

全国的に高齢化が進む中、本市の高齢化率は25.8%(令和2年12月31日現在)となっており、介護保険第1号被保険者数を15,182人、その内の介護が必要な要介護・要支援認定者数を2,764人と見込んでいます。

歳入では、第1号被保険者数が増加していることや保険料基準額を5,400円から5,600円に改定することから、保険料を前年度より3,103万4千円(3.1%)増の10億1,850万9千円としました。また、低所得者保険料軽減により一般会計繰入金が増額となることや、介護給付費準備基金を取り崩すことなどから、繰入金を8,068万3千円(10.8%)増の8億2,821万1千円としました。

歳出では、介護サービスの必要な認定者数が増加していることや介護報酬改定(0.7%)増があったことなどから、保険給付費を前年度より2億539万2千円(4.7%)増の46億1,231万5千円としました。また、地域支援事業費を99万2千円(△0.5%)減の1億9,961万6千円としました。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 保険料	1,018,509	987,475	31,034	3.1
2 使用料及び手数料	40	60	△ 20	△ 33.3
3 国庫支出金	1,136,262	1,096,275	39,987	3.6
4 支払基金交付金	1,274,465	1,220,503	53,962	4.4
5 県支出金	683,097	654,446	28,651	4.4
6 財産収入	108	98	10	10.2
7 繰入金	828,211	747,528	80,683	10.8
8 繰越金	18,294	51,642	△ 33,348	△ 64.6
9 諸収入	152	152	0	0.0
合計	4,959,138	4,758,179	200,959	4.2

【歳出】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 総務費	126,088	129,539	△ 3,451	△ 2.7
2 保険給付費	4,612,315	4,406,923	205,392	4.7
3 地域支援事業費	199,616	200,608	△ 992	△ 0.5
4 基金積立金	108	98	10	10.2
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	11,010	11,010	0	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	4,959,138	4,758,179	200,959	4.2

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第5号)

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす、名鉄常滑駅周辺(5.4ha)の公共施設の整備を図るとともに、鉄道等の交通基盤施設と整合した土地利用を再編した総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より762万7千円(5.6%)減の1億2,813万8千円を計上しました。土地区画整理費では、工事済み区画の測量等を実施し、移転補償は1件を対象としています。

【歳入】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	14,900	21,860	△ 6,960	△ 31.8
2 県支出金	7,450	7,180	270	3.8
3 財産収入	15	15	0	0.0
4 繰入金	98,073	91,110	6,963	7.6
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 市債	6,700	14,600	△ 7,900	△ 54.1
合計	128,138	135,765	△ 7,627	△ 5.6

【歳出】

(単位:千円)

款	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	63,590	75,140	△ 11,550	△ 15.4
2 公債費	63,548	59,625	3,923	6.6
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	128,138	135,765	△ 7,627	△ 5.6

4 企業会計

水道事業会計

(議案第6号)

給水戸数2万5,600戸(令和元年度決算2万5,148戸)、年間総給水量795万7,000m³(令和元年度決算801万1,072m³)を見込み、収入総額17億5,191万4千円、支出総額20億5,907万3千円としました。

3条収益的収支では、新型コロナウイルス感染症の影響による空港及び中部臨空都市の水需要の減少を見込み、事業収益の減額を見込みました。また安定的な事業運営を継続するため、水道料金徴収等業務委託(窓口受付、検針、開閉栓、停水対応、メータ管理等)を実施します。

4条資本的収支では、地震防災対策として災害時重要給水施設(長期避難所等)までの管路の耐震化及び応急給水栓を設置します。また公共下水道事業等に合わせて配水管布設替工事を実施します。

新庁舎への水道課移転のため、集中監視制御装置移設改良工事を実施します。

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 水道事業収益	1 営業収益	1,314,721	1,462,483	△ 147,762	△ 10.1
	2 営業外収益	297,268	289,328	7,940	2.7
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		1,611,991	1,751,813	△ 139,822	△ 8.0

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 水道事業費用	1 営業費用	1,367,903	1,398,990	△ 31,087	△ 2.2
	2 営業外費用	36,276	53,620	△ 17,344	△ 32.3
	3 特別損失	1	1	0	0.0
	4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		1,414,180	1,462,611	△ 48,431	△ 3.3

4条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	2 工事負担金	131,922	187,419	△ 55,497	△ 29.6
	3 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4 補助金	8,000	27,780	△ 19,780	△ 71.2
	合計	139,923	215,200	△ 75,277	△ 35.0

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	556,229	551,334	4,895	0.9
	3 企業債償還金	86,138	89,304	△ 3,166	△ 3.5
	4 補助金返還金	2,526	1,940	586	30.2
	5 庁舎建設費負担金	0	282,000	△ 282,000	皆減
	合計	644,893	924,578	△ 279,685	△ 30.3

下水道事業会計

(議案第7号)

年間総処理水量は公共下水道事業 284 万 6,000 m³、農業集落排水事業 47 万 7,000 m³、合わせて 332 万 3,000 m³、接続戸数は公共下水道事業 9,000 戸、農業集落排水事業 2,100 戸、合わせて 11,100 戸を見込み、収入総額 48 億 6,365 万 3 千円、支出総額 48 億 153 万 3 千円としました。

3 条収益的収支の収入では、公共下水道事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により空港関連施設等の利用が低調に推移することが予想されることから、公共下水道使用料の減額を見込み、農業集落排水事業と合わせて 25 億 3,380 万 9 千円を計上しました。

支出では、公共下水道・農業集落排水事業の総係費、各施設の維持管理費など、合わせて 22 億 6,237 万円を計上しました。

4 条資本的収支の収入では、各事業の企業債・負担金・補助金など、合わせて 23 億 2,984 万 4 千円を計上しました。

支出では、公共下水道事業において、公共下水道管渠の整備費、雨水ポンプ場整備費、常滑浄化センター整備事業費などを計上しました。農業集落排水事業においては、矢田・広目地区の処理場更新化事業に係る整備費などを計上し、公共下水道事業と合わせて 25 億 3,916 万 3 千円を計上しました。

3 条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 下水道事業 収益	1 営業収益(公下)	525,605	656,236	△ 130,631	△ 19.9
	2 営業外収益(公下)	1,783,000	2,043,443	△ 260,443	△ 12.7
	3 特別利益(公下)	0	2,535	△ 2,535	皆減
	4 営業収益(集排)	54,539	49,522	5,017	10.1
	5 営業外収益(集排)	170,665	189,255	△ 18,590	△ 9.8
合計		2,533,809	2,940,991	△ 407,182	△ 13.8

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 下水道事業 費用	1 営業費用(公下)	1,874,504	1,849,550	24,954	1.3
	2 営業外費用(公下)	152,510	172,538	△ 20,028	△ 11.6
	3 特別損失(公下)	0	13,272	△ 13,272	皆減
	4 予備費(公下)	10,000	4,000	6,000	150.0
	5 営業費用(集排)	210,495	190,451	20,044	10.5
	6 営業外費用(集排)	9,861	12,296	△ 2,435	△ 19.8
	7 特別損失(集排)	0	14,184	△ 14,184	皆減
	8 予備費(集排)	5,000	3,000	2,000	66.7
合計		2,262,370	2,259,291	3,079	0.1

4条 資本の収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本の収入	1 企業債(公下)	1,210,200	1,465,500	△ 255,300	△ 17.4
	2 負担金(公下)	27,484	24,336	3,148	12.9
	3 分担金(公下)	1	0	1	皆増
	4 補助金(公下)	999,103	1,302,022	△ 302,919	△ 23.3
	5 企業債(集排)	14,190	9,400	4,790	51.0
	6 負担金(集排)	826	354	472	133.3
	7 補助金(集排)	78,040	78,593	△ 553	△ 0.7
合計		2,329,844	2,880,205	△ 550,361	△ 19.1

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本の支出	1 建設改良費(公下)	1,502,090	2,614,307	△ 1,112,217	△ 42.5
	2 企業債償還金(公下)	936,877	947,213	△ 10,336	△ 1.1
	3 基金積立金(公下)	117	117	0	0.0
	4 建設改良費(集排)	30,958	36,472	△ 5,514	△ 15.1
	5 企業債償還金(集排)	69,121	73,721	△ 4,600	△ 6.2
合計		2,539,163	3,671,830	△ 1,132,667	△ 30.8

モーターボート競走事業会計

(議案第8号)

モーターボート競走事業の目的である地方財政の改善を図るため、一般会計へは3億円を繰り出すという方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとしては、GI 68周年記念競走(3/25～3/30)、GI 東海地区選手権競走(2/11～2/16)を予定しており、売上の期待できる土曜、日曜、祝日、GW、お盆、年末年始を最大限開催日程に取込み、開催日数は昨年同様の200日としました。さらに、ウィンボとこなめ及びオラレセントレアでは、352日の発売を予定しています。

また、新設スタンド及びボートキッズパーク Mooovi については、11月のオープンを目指し、工事を着実に推進します。

収益的収支については、収入では舟券発売金、場間場外発売事務受託収益など514億9,475万6千円を計上し、支出では舟券払戻金、減価償却費、一般会計繰出金など492億6,364万3千円を計上しました。

資本的収支については、収入では基金繰入金など10億8,864万2千円を計上し、支出では新設スタンド建設事業費、Mooovi 建設事業費など36億9,175万4千円を計上しました。

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	51,417,098	36,776,672	14,640,426	39.8
	2 営業外収益	77,656	82,285	△ 4,629	△ 5.6
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		51,494,756	36,858,959	14,635,797	39.7

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	48,543,613	35,484,597	13,059,016	36.8
	2 営業外費用	644,703	663,308	△ 18,605	△ 2.8
	3 特別損失	25,327	93,375	△ 68,048	△ 72.9
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		49,263,643	36,291,280	12,972,363	35.7

4条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
	4 基金繰入金	1,088,640	2,583,170	△ 1,494,530	△ 57.9
合計		1,088,642	2,583,172	△ 1,494,530	△ 57.9

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	3,681,733	2,786,378	895,355	32.1
	2 投資	21	12	9	75.0
	4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		3,691,754	2,796,390	895,364	32.0

病院事業会計

(議案第9号)

入院患者数 194 人/日(前年度予算比△11 人/日)、外来患者数 470 人/日(前年度予算比△80 人/日)を見込み、収入総額 90 億 686 万 8 千円(前年度予算比+21 億 194 万 9 千円、30.4%)、支出総額 90 億 1,432 万 2 千円(前年度予算比+4 億 5,244 万 1 千円、+5.3%)としました。

3 条収益的収支の収入では、入院及び外来患者数の減少に伴う入院及び外来収益の減少を見込む一方、新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入を計上しました。支出では、給与費、材料費、減価償却費の減少及び特別損失で旧病院跡地の維持管理費を見込みました。

4 条資本的収支では、医療情報システムの更新及び婦人科治療センター(仮称)建設事業に係る建設改良費並びに企業債収入などを見込みました。

また、旧病院解体事業に係る一般会計からの繰入金として、3 条特別利益及び 4 条出資金を計上しました。

3 条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 病院事業収益	1 医業収益	5,789,604	6,112,271	△ 322,667	△ 5.3
	2 医業外収益	1,264,365	429,342	835,023	194.5
	3 訪問看護ステーション事業収益	95,554	72,690	22,864	31.5
	4 特別利益	67,627	17,000	50,627	297.8
合計		7,217,150	6,631,303	585,847	8.8

【支出】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 病院事業費用	1 医業費用	6,789,754	7,018,332	△ 228,578	△ 3.3
	2 医業外費用	191,916	168,127	23,789	14.1
	3 訪問看護ステーション事業費用	95,347	66,799	28,548	42.7
	4 特別損失	38,307	830,849	△ 792,542	△ 95.4
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		7,125,324	8,094,107	△ 968,783	△ 12.0

4 条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 企業債	1,562,000	120,400	1,441,600	1197.3
	2 出資金	200,706	145,404	55,302	38.0
	3 固定資産売却代金	10	10	0	0.0
	4 補助金	1	1	0	0.0
	5 貸付返済金	1	1	0	0.0
	6 寄付金	4,000	4,000	0	0.0
	7 基金繰入金	23,000	3,800	19,200	505.3
合計		1,789,718	273,616	1,516,102	554.1

【支出】

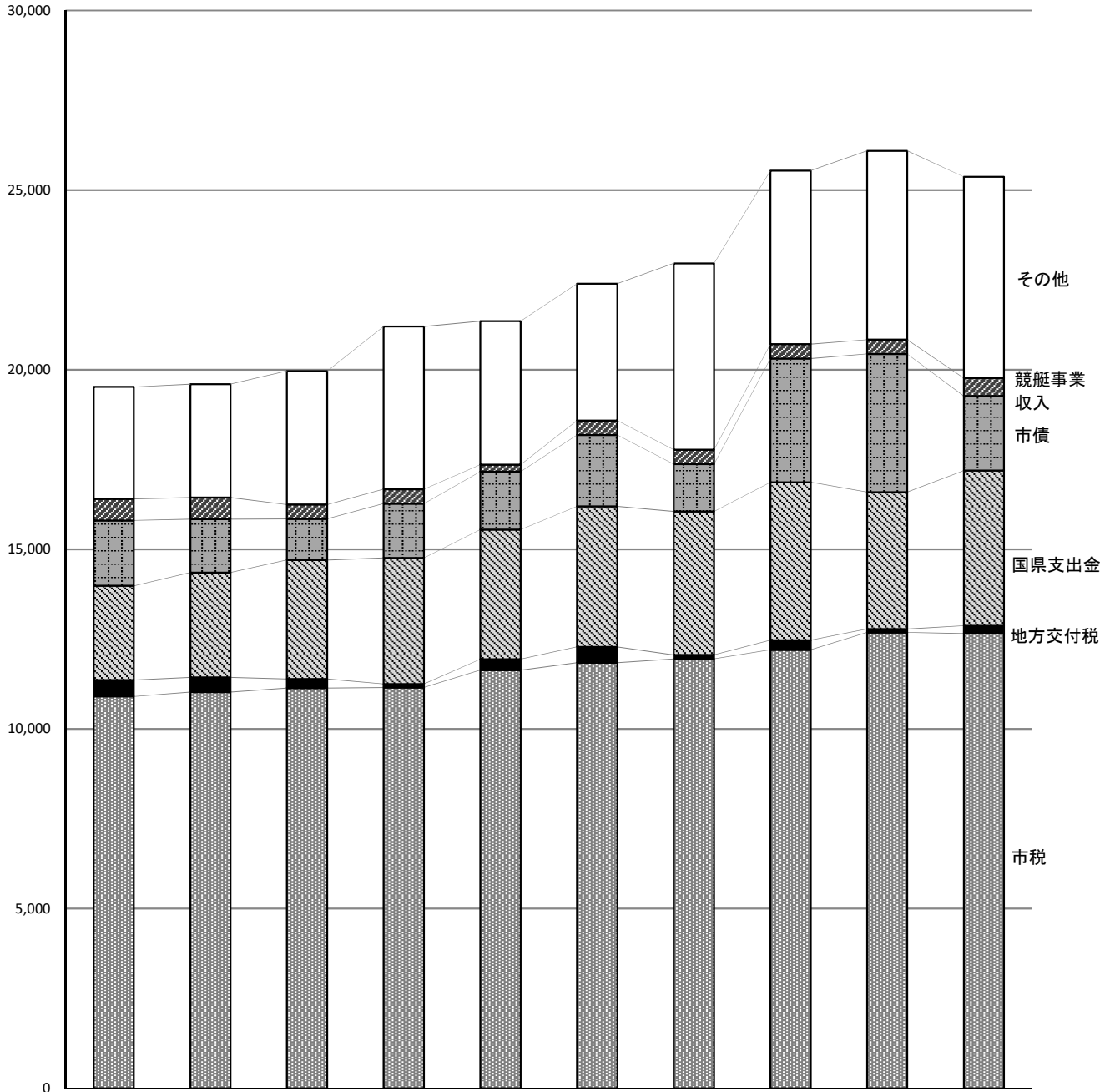
(単位:千円)

款	項	令和3年度	令和2年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	1,567,045	165,324	1,401,721	847.9
	2 企業債償還金	294,310	267,965	26,345	9.8
	3 投資	17,543	24,385	△ 6,842	△ 28.1
	4 補助金返還金	100	100	0	0.0
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		1,888,998	467,774	1,421,224	303.8

《参 考》

1 歳入構造の推移（一般会計当初）

(百万円)



年度 区分	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	R1	増減率	R2	増減率	R3	増減率
市 税	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	1.8	12,202	2.1	12,690	4.0	12,654	△ 0.3
地方交付税	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	44.5	266	139.6	97	△ 63.5	219	125.8
国県支出金	2,619	△ 14.7	2,913	11.2	3,306	13.5	3,511	6.2	3,609	2.8	3,911	8.4	3,996	8.4	4,402	10.2	3,801	△ 13.7	4,318	13.6
市 債	1,821	△ 31.5	1,489	△ 18.2	1,144	△ 23.2	1,505	31.6	1,612	7.1	1,991	23.5	1,320	23.5	3,442	160.8	3,849	12.1	2,078	△ 46.0
競艇事業 収 入	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	100.0	400	0.0	400	0.0	500	25.0
そ の 他	3,114	11.4	3,160	1.5	3,714	17.5	4,530	22.0	3,989	△ 11.9	3,805	△ 4.6	5,185	△ 4.6	4,827	△ 6.9	5,253	8.7	5,601	6.6
計	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	4.9	25,539	11.2	26,090	2.2	25,370	△ 2.8

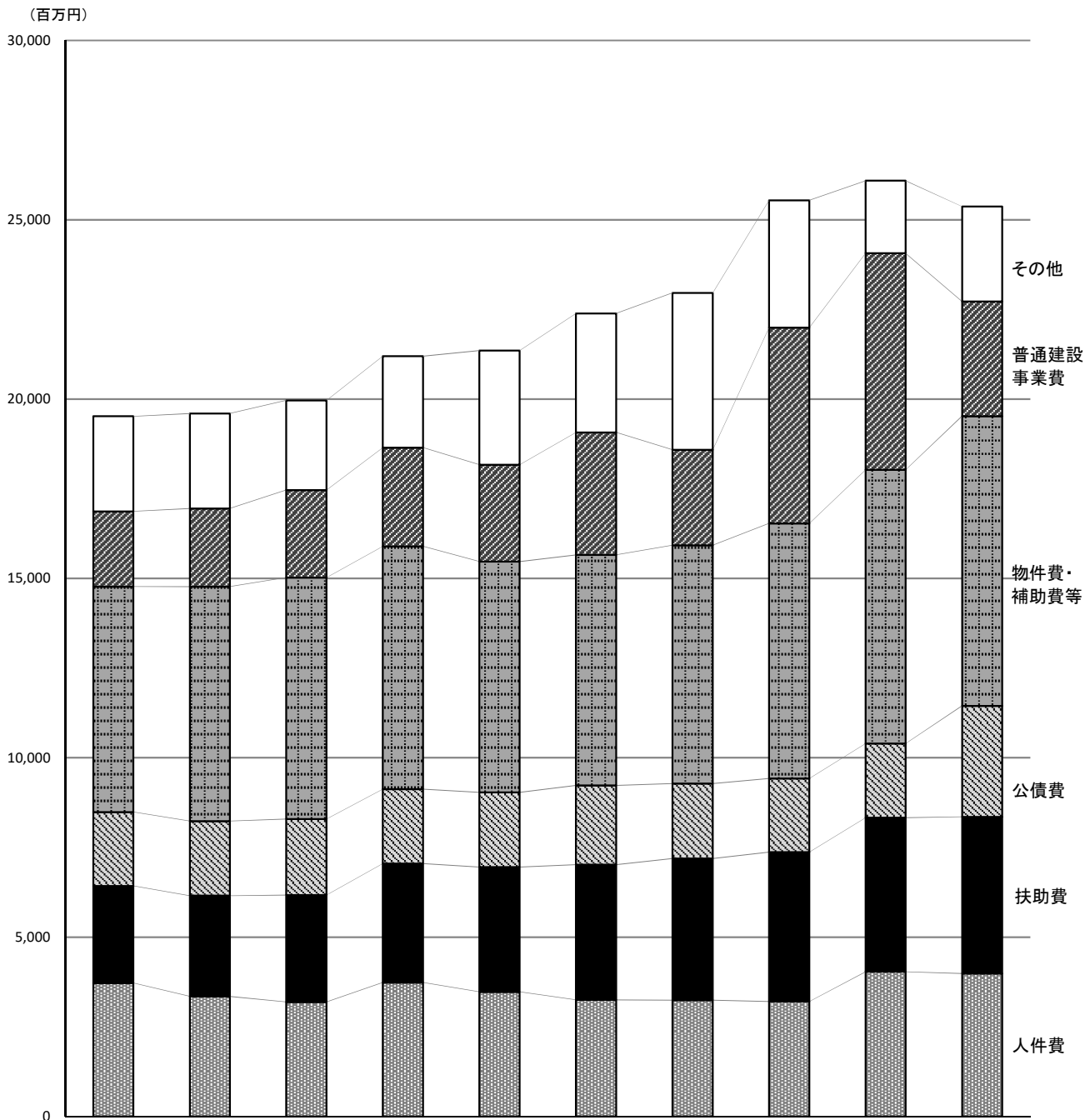
※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

※R1年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

※競艇事業収入はR3からボートレースまちづくり基金繰入金

(単位：百万円、%)

2 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）

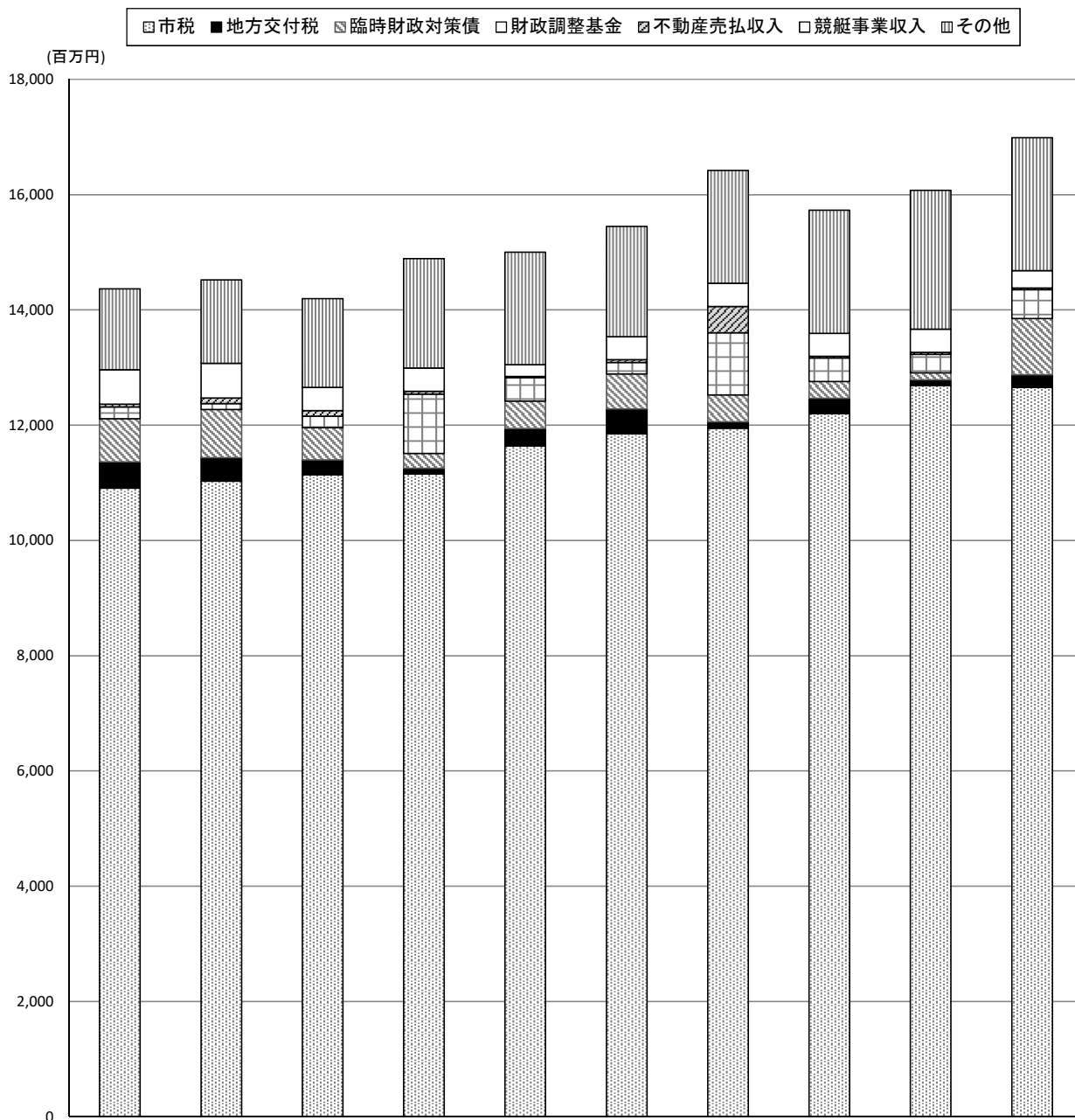


年度 区分	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	R1	増減率	R2	増減率	R3	増減率
人 件 費	3,721	△ 11.2	3,347	△ 10.1	3,192	△ 4.6	3,734	17.0	3,474	△ 7.0	3,251	△ 6.4	3,245	△ 0.2	3,207	△ 1.2	4,035	25.8	3,988	△ 1.2
扶 助 費	2,703	△ 6.1	2,809	3.9	2,981	6.1	3,316	11.2	3,477	4.9	3,768	8.4	3,948	4.8	4,162	5.4	4,293	3.1	4,367	1.7
公 債 費	2,065	2.3	2,079	0.7	2,118	1.9	2,076	△ 2.0	2,086	0.5	2,208	5.8	2,088	△ 5.4	2,057	△ 1.5	2,066	0.4	3,094	49.8
物 件 費・ 補 助 費 等	6,283	1.0	6,538	4.1	6,732	3.0	6,771	0.6	6,430	△ 5.0	6,427	△ 0.0	6,641	3.3	7,108	7.0	7,637	7.4	8,078	5.8
普 通 建 設 事 業 費	2,097	△ 30.4	2,177	3.8	2,438	12.0	2,749	12.8	2,702	△ 1.7	3,419	26.5	2,665	△ 22.1	5,459	104.8	6,035	10.6	3,197	△ 47.0
そ の 他	2,651	8.1	2,650	△ 0.0	2,499	△ 5.7	2,554	2.2	3,181	24.5	3,317	4.3	4,373	31.8	3,546	△ 18.9	2,024	△ 42.9	2,646	30.7
計	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	2.5	25,539	11.2	26,090	2.2	25,370	△ 2.8

※その他の主なもの：維持補修費、積立金、貸付金、繰出金
 ※R1年度は当初予算が骨格予算であるため、6月補正後予算にて掲載

(単位：百万円、%)

3 一般財源の推移（一般会計当初）



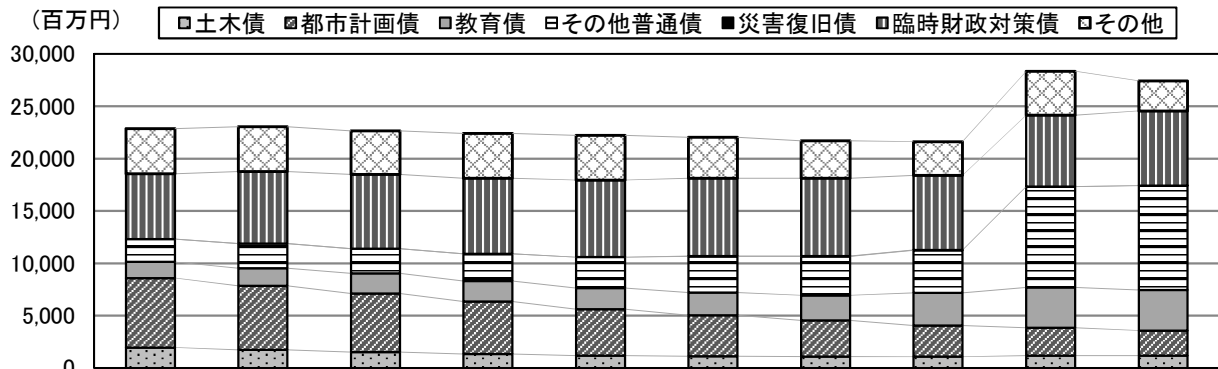
年度 区分	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	R1	増減率	R2	増減率	R3	増減率
市 税	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	0.8	12,202	2.1	12,690	4.0	12,654	△ 0.3
地方交付税	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	△ 74.5	266	139.6	97	△ 63.5	219	125.8
臨時財政対策債※1	748	△ 8.3	836	11.8	559	△ 33.1	256	△ 54.2	478	86.7	606	26.8	466	△ 23.1	290	△ 37.8	123	△ 57.6	977	694.3
財政調整基金	200	100.0	100	△ 50.0	200	100.0	1,030	415.0	410	△ 60.2	200	△ 51.2	1,080	440.0	410	△ 62.0	320	△ 22.0	500	56.3
不動産売払収入※2	50	0.0	100	100.0	100	0.0	50	△ 50.0	20	△ 60.0	46	130.0	456	891.3	27	△ 94.1	35	29.6	32	△ 8.6
競艇事業収入	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	0.0	400	0.0	400	0.0	300	△ 25.0
そ の 他	1,403	11.4	1,446	3.1	1,540	6.5	1,900	23.4	1,953	2.8	1,912	△ 2.1	1,962	2.6	2,138	9.0	2,410	12.7	2,307	△ 4.3
計	14,367	△ 0.7	14,520	1.1	14,195	△ 2.2	14,890	4.9	15,001	0.7	15,447	3.0	16,423	6.3	15,733	△ 4.2	16,075	2.2	16,989	5.7

※1 臨時財政対策債…普通交付税からの振替による市債(普通交付税の減額分を補完するもの)

※2 不動産売払収入は、特定財源を除いた額

(単位: 百万円、%)

4 市債残高の推移（一般会計）



区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
土木債	1,958	1,739	1,536	1,333	1,195	1,120	1,094	1,085	1,191	1,195
都市計画債	6,643	6,119	5,573	5,022	4,434	3,931	3,463	2,978	2,657	2,385
教育債	1,544	1,685	1,942	1,953	2,009	2,174	2,388	3,108	3,861	3,873
その他普通債	2,169	2,361	2,362	2,608	2,962	3,433	3,726	4,081	9,615	9,958
災害復旧債	0	0	0	0	0	26	26	26	23	19
臨時財政対策債	6,250	6,857	7,086	7,206	7,357	7,433	7,436	7,122	6,791	7,122
その他	4,288	4,281	4,144	4,296	4,254	3,923	3,558	3,226	4,205	2,869
計	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,040	21,691	21,626	28,343	27,421

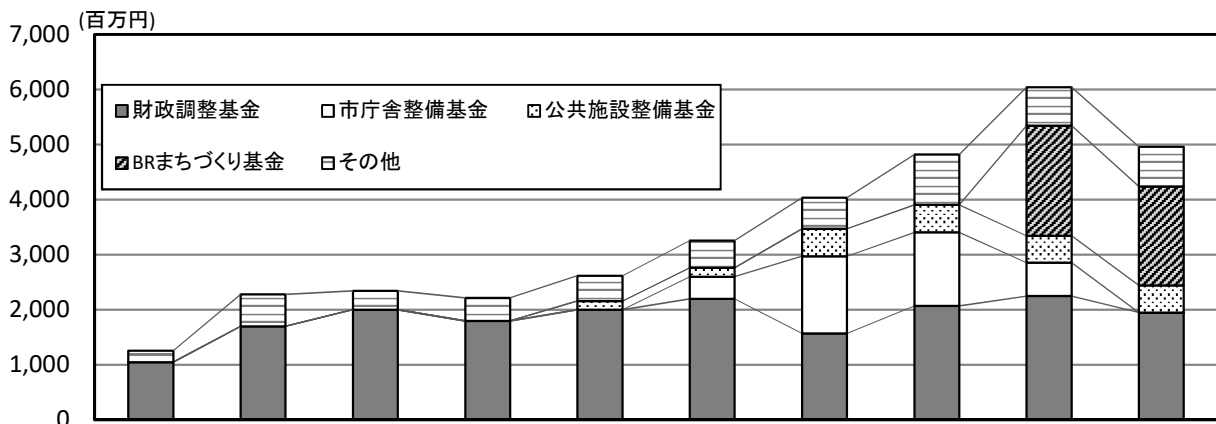
※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、消防債、農林水産業債

(単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 令和元年度までは決算額。令和2・3年度は予算額による見込額。

5 基金残高の推移（一般会計）



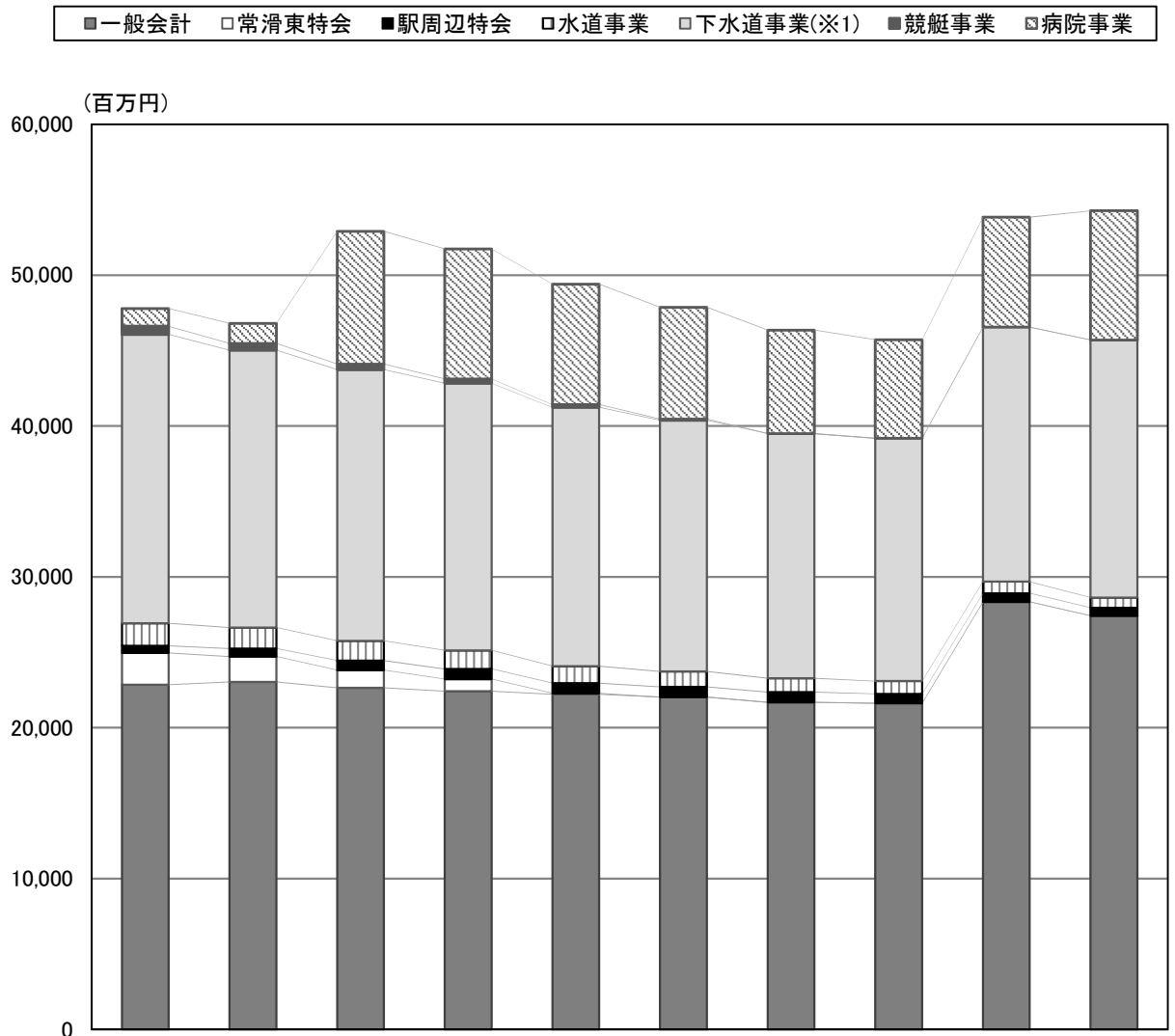
区分 \ 年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金	1,050	1,700	2,000	1,800	2,000	2,200	1,570	2,070	2,250	1,950
市庁舎整備基金	0	0	0	0	0	400	1,400	1,336	603	1
公共施設整備基金	0	0	0	0	160	160	500	500	489	489
BRまちづくり基金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	1,800
その他	205	578	346	416	455	498	563	917	697	720
計	1,255	2,278	2,346	2,216	2,615	3,258	4,033	4,823	6,039	4,960

※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金

(単位：百万円)

※ 令和元年度までは決算額。令和2・3年度は見込額。

6 市債残高の推移（全会計）



年度 区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
一般会計	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,040	21,691	21,626	28,343	27,421
常滑東特会	2,111	1,675	1,168	796	68	0	0	0	0	0
駅周辺特会	471	527	636	683	681	662	663	617	577	522
水道事業	1,493	1,408	1,317	1,221	1,125	1,031	940	851	762	676
下水道事業(※1)	19,137	18,364	17,962	17,718	17,145	16,641	16,195	16,094	16,871	17,088
競艇事業	547	456	365	274	183	91	0	0	0	0
病院事業	1,174	1,336	8,805	8,631	7,983	7,400	6,862	6,535	7,292	8,560
計	47,785	46,808	52,896	51,741	49,396	47,865	46,351	45,723	53,845	54,267

※ 令和元年度までは決算額。令和2・3年度は見込額。

(単位:百万円)

(※1) 下水道事業は、令和元年度までは下水道事業特別会計と農業集落家庭排水処理施設特別会計の合計を掲載

7 用語集

歳入予算	内 容
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収するもの。市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税など
地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって市町村に譲与されるもの
利子割交付金	利子の支払を受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
配当割交付金	特定配当等の支払いを受ける際に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
株式等譲渡所得割交付金	特定株式等の譲渡所得のあった場合に、県税として一括徴収され、その一部が市町村に交付されるもの
法人事業税交付金	市町村間の税の偏在是正及び市町村の財政運営の安定化を図るため、法人事業税の一定割合が市町村に交付されるもの
地方消費税交付金	地方消費税のうち市町村分相当額を市町村に交付されるもの
自動車取得税交付金	県に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの (消費税の増う税に伴う自動車取得税廃止により廃止)
環境性能割交付金	廃止された自動車取得税交付金に代わる新しい交付金。自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの
地方特例交付金	地方税の減税に伴う減収額の一部を補てんするために国から交付されるもの
地方交付税	全国一律の行政サービスが受けられるように、国税の一部が一定基準により市町村に交付されるもの
交通安全対策特別交付金	道路交通法により納入された反則金の一部が、交通安全施設の整備等に充てる経費として市町村に交付されるもの
分担金及び負担金	市町村が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもの
使用料及び手数料	使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもの 手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもの
国庫支出金	国が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもの
県支出金	県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもの
財産収入	公有財産のうち行政財産を除いた財産の貸付や運用等によるもの
寄附金	市民などから受ける金銭による寄附によるもの 用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金がある
繰入金	他会計から資金が移される際の収入によるもの
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するもの
諸収入	他の科目に分類されないもの
市債	市が年度間の負担の公平性の確保などから、建設事業等の財源とするための借入金で、償還が一会計年度を超えるもの

歳出予算（目的別）		内 容
議 会 費		議会活動に要する経費 議員報酬や政務活動費など
総 務 費		全般的な管理事務、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙費用などに要する経費
民 生 費		安定した社会生活をするために要する経費 障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、生活保護、福祉医療など
衛 生 費		健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費 保健衛生やごみ収集、公害対策など
農林水産業費		農林水産業の振興に要する経費 農業委員会費や生産基盤の整備などの経費
商 工 費		商工業の振興、観光、企業誘致等に要する経費
土 木 費		道路、公園や区画整理などの事業に要する経費
消 防 費		火災、救急、風水害、地震対策などの事業に要する経費
教 育 費		学校教育、生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費
公 債 費		市債の償還に要する経費
歳出予算（性質別）		内 容
義務的 経費	人 件 費	市職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費
	扶 助 費	生活保護法や児童福祉法等に基づき、児童・高齢者・生活困窮者などを援助するための経費
	公 債 費	市債の償還に要する経費
消費的 経費	物 件 費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、消費的な費用の全般の経費 賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料など
	維持補修費	公共用施設等の維持管理の経費
	補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金などの経費
投資的 経費	普通建設 事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等公共又は公用施設の新増設等の建設事業に要する経費
その他 経費	積 立 金	基金等に積み立てる経費
	投資及び 出資金	財団法人に対する出捐金や公営企業の資本を整備するための繰出金などの経費
	貸 付 金	市町村が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費
	繰 出 金	他会計に支出する経費

令和3年度 当初予算の概要

令和3年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部総務課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町4丁目1番地

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4329

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp